**前日：２０１４年９月２６日（金）**

### One Day Before the Conference: September 26, 2014, Friday

プレカンファレンス・フィールドワーク：東京朝鮮第二初級学校

日時： 9 月26 日（金曜日）12：45ｐｍ ～ 3：00ｐｍ （大会前日）

集合場所： 東京メトロ有楽町線豊洲駅改札口（交差点口）

対象： 多様な社会や社会的公正、マイノリティ、外国人学校に興味のある人

参加人数： 15 名（先着順）

締切日： 9 月19 日（金曜日）

担当： SIG Living within Diversity (LiDi) 富岡美知子/ Jeff Berglund

日本は「Japanese Only」の国ではありません。200 万余の外国籍住民やアイヌ、沖縄の人々が暮らす多様な社会です。東京朝鮮第二初級学校は江東区の枝川にあります。枝川は映画「パッチギ！LOVE & PEACE」(2007 年製作)の舞台で、学校も映画の中に登場します。枝川は在日コリアンが集団移住を余儀なくされた歴史的な地域でもあります。自分のルーツに誇りを持つことは自己のアイデンティティと密接なつながりがあり、自己肯定感に影響します。朝鮮学校は子ども達の自己肯定感を育んできました。朝鮮学校への見学は、日本社会の多様性と社会的公正に関して多くの示唆を与えてくれるでしょう。

Living within Diversity (LiDi) とは？

2010 年に誕生した多様な文化やマイノリティに関心を持つSIETAR のスペシャル・インタレスト・グループです。

スケジュール **:9** 月**26** 日（金）

12：45 東京メトロ有楽町線豊洲駅改札口（交差点口）に集合

1:15 ~ 2:00 授業（国語、日本語、算数、音楽）を自由に見学

2:10 ~ 2:30 枝川地域及び学校の概要を説明

2:30 ~ 3:00 質疑応答

3:00 フィールドワーク終了 各自枝川地区を自由に散策

4：30~ 夕食交流会（希望者のみ）

申し込み方法

名前、所属、連絡先を明記の上メールで9 月19 日までにお申し込みください。件名に「朝鮮学校見学」とお書きください。先着15 名の方には決定通知を差し上げます。15 名を超えた場合にもその旨申込者全員にお知らせいたします。

申し込み先： 富岡美知子(LiDi) tomiokami@yahoo.co.jp

**Pre-conference Fieldwork**

**at Tokyo Second Korean Elementary School**

**Date and Time:** Friday, 26th September from 12:45 pm to 3:00 pm (the day before conference day 1)

**Meeting Place:** Tokyo Metro Yurakucho line Toyosu station ticket gate (Kosaten exit)

**Participants:** Anyone interested in Social Justice, Social Diversity, Minorities, or schools for foreign residents.

**Number of participants:** 15 people (the first 15 applicants—first come first basis)

**Deadline for application:** Friday, 19th September

**Persons in charge:** Michiko Tomioka and Jeff Berglundt of SIG Living within Diversity (LiDi)

Japan is not a “Japanese only” nation. It is a diverse country where 2 million foreign residents, indigenous populations such as the Ainus, and the people of Okinawa live. The Tokyo Second Korean Elementary School is located in Edagawa of Koto Ward. The movie— *Pacchigi! Love &* *Peace* (2007) was set in Edagawa, and the elementary school appears in the story. Edagawa is known as a historical region where Korean people were forced to live in the past. Being proud of one’s ancestry is very closely tied with one’s identity, and influences his/her self-image in a positive way. The Korean school has nurtured the children’s sense of self-worth. The visit will surely give us insight into the issue of Japan’s diversity and social justice.

Living within Diversity (LiDi) is a special interest group of SIETAR concerned with cultural diversity and minorities, and was established in 2010.

Schedule for September 26th

12:45pm Meet at Tokyo Metro Yurakucho line Toyosu station ticket gate (the intersection exit)

1:15-2:00 Visit school classes (Korean, Japanese, Math, Music)

2:10-2:30 Talk on Edagawa region and the elementary school

2:30-3:00 Question and Answer time

3:00 End of fieldwork Free time for a walk around the area

4:30- Dinner (for those who are interested)

How to apply

Please e-mail us your name, affiliation and contact information by September 19th. Please title your e-mail “Visit to Korean School.” We will reply to inform you whether your application was accepted or not (only the first 15 applications will be accepted). E-mail address: tomiokami@yahoo.co.jp (Michiko Tomioka of LiDi)

**第1日：２０１４年９月２７日（土）**

### Day One: September 27, 2014, Saturday

**10:30～12:20** 自由研究発表 Concurrent Sessions

【Room: 11-519】

研究発表　Presentation

**(Time: 10:30-11:00)**

異文化交流スキルを有する女性起業家の育成に関する研究

大野　邦夫 職業能力開発総合大学校

西口　美津子 福島工業高等専門学校

渡部　美紀子 千葉商科大学

末永　早夏 株）ethicafe

製造業からサービス業への産業構造の変化により、日本の雇用形態や職業教育が変化しつつある。特に地域における産業育成は極めて重要であるが国や自治体の方針や方向性は必ずしも明確ではない。そのような問題の解決方法として、地域コミュニティを基盤とする挑戦的な起業家人材の育成が期待される。特に地域の生活に密着した分野の新規事業は女性が向いており、女性起業家の育成が今後の地域経済やサービスの発展に貢献すると考えられる。その観点から福島県いわき市でフェアートレードを方針としてコーヒー豆を販売する末永早夏の事業を紹介する。彼女と明治時代に活躍した女性起業家のさきがけともいえる津田梅子や石井筆子の事例や具体的なマトリックス履歴書の比較を通じて、基礎学力、挑戦力、科学的思考、経済的知識、語学力、執筆力、情報発信力といった共通のスキルが女性の起業家に共通することが判明した。これらのスキルにおいて、挑戦力、科学的思考、語学力は異文化交流への指向・関心と軌を一にすると考えられる。実際に例に挙げた三者は、優れた語学力を有するグローバル人材である。以上の観点から、今後のネットワーク社会における女性起業家の育成の可能性と異文化交流スキルの関係について考察した結果を報告する。

大野邦夫：1970年にNTTに入社し端末関連の研究開発を担当、その後グループ企業等を経て2007年以降は職業能力開発総合大学校で情報通信分野の研究と職業教育を担当。2011年に退職し顧問として人材育成研究に携わる。

西口美津子：1977年津田塾大学数学科卒業と同時に日立製作所戸塚工場へ入社。その後、外資系企業や公的機関を経て、現在、福島高専コミュニケーション情報学科教授。2007年から2年間、SIETAR会計委員長を務める。

渡部美紀子：会計事務所とビジネス系専門学校での職務経験を生かし、福島工業高等専門学校コミュニケーション情報学科において9年間勤務の後、2014年4月より千葉商科大学会計ファイナンス研究科教授。1998年税理士登録。

末永早夏：1981年いわき市生まれ。福島高専3年終了後、単身渡英。イースト・アングリア大学で発展途上国の開発について学ぶ。帰国後、いわき市内の企業に就職を経て2009年10月に（株）ethicafeを設立。

**(Time: 11:10-11:40)**

コミュニケーションプロセスの記述における視座の脱構築的転換：一人称による記述の可能性の考察

河野　秀樹 目白大学

従来のコミュニケーション研究において、対象となる個別のコミュニケーション事象の様態とそのプロセスの記述にあたっては、外部からの観察から得た情報をテキストまたは視覚・聴覚的データの形で記録したものを分析の対象とすることが、一般に妥当な方法として認知、実践されてきた。こうした方法論は、対象を自己と切り離されたものとして客体化することで普遍的文脈での現象固有の属性の同定が可能であるとする、近代機械論的自然観にもとづいた方法論的帰結を論理上の前提とする。一方、こうした自他分離の前提に立った実証主義的方法への批判から、特にコミュニケーションを行う主体間の相互作用にもとづく創発性を対象とする研究領域においては、対象となる現象に自ら参与する者としての観察者の位置づけを考慮に入れた方法論の設定が必要であることが指摘されている。例えば、三宅(2000)は、共同体をなす個人間に生成する自律的関係性の記述にあたっては、外部観察者としてではなく、生成プロセスに自ら関わっていく当事者、すなわち内部者としての視座が必要であることを強調する。

実際、松野(2000)が述べるように、対象となる事象についての事後的記述である外部記述と、対象となる事物（他者を含む）との相互作用のただ中にある当事者の行う内部記述では、事象の不定性の扱いについて全く異なった原理が求められるが、人間同士のコミュニケーションという可変性を伴う現象では、そこで生成される関係性の各時点での様態は、後者の内部者の視点からのみ記述への反映が可能であると考えられる。この内部記述を支えるのが、記述者自身が行為的に出来事に関わることで内的現実として触発され、他者と共有されうる「思い」の主観的記述である (内山, 2007)。本発表では、観察者による対象への行為的関わりを通じてもたらされる記述の性格を、従来の観察手法の性格との対比から論じたうえで、そうした観察と記述の一形態としての一人称による記述の有効性とコミュニケーション研究における位置づけについての考察結果を試論として提示する。

河野秀樹：目白大学外国語学部日本語・日本語教育学科准教授。

**(Time: 11:50-12:20)**

小学校外国語活動におけるＡＬＴの貢献面と課題

大谷　みどり 島根大学

築道　和明 広島大学

飯島　睦美 明石高専

小川　巌 島根大学

　日本の小学校において外国語活動が必修化となり4年目を迎える。小学校への英語導入については今でも議論が交わされているが、文部科学省は2020年度を目標に、小学校中学年への外国語活動の導入、さらに高学年では教科化の計画を発表した。現在の小学校外国語活動の目標のひとつは「言語や文化について体験的に理解を深める」ことであり、「コミュニケーション能力の素地を養う」ことを最大の目標としている。

言語や文化への体験的理解という面において、小学校でALT(Assistant Language Teacher:外国語指導助手)の担う役割は大きい。ALTが授業に関わっている頻度について、全国の小学校外国語活動等総実施時数のうちALT等を活用した総授業時数は全体の57.4％であり、これは中学校の20.3％の約3倍に近い（文部科学省、2011）。また実際に授業に関わっている割合を尋ねた調査で高学年では担任が81.9%，ALTが71.2％であった（日本英語検定協会、2013）。筆者が一昨年度、小学校教員を対象に実施したアンケート調査で外国語活動における子ども達の変化について尋ねたところ、最も肯定的な回答項目は「ALT等に対して抵抗感が減少してきた」であった。さらに「外国語に慣れ親しんできた」「外国語や異文化への関心が増した」という項目が続いた。教員は外国語活動を通して子どもたちが「ALTをはじめとする外国の人への抵抗感が減少し、英語に慣れ親しむと共に、異なった文化への関心も高まっている」と感じていることが明らかになった。

一方、別調査で外国語活動における子どもたちの困り感について教員に尋ねたところ、「（ALTの）英語が聞き取れない」「日本語と異なる音を受容することが難しい」「英語の音・発音が分からないために、コミュニケーション活動に積極的に関われない」等、困り感を持つ子どもたちがいることを教員が感じ始めていることも明らかになった。

今後、小学校でも英語の時数が増え、正式評価が加わる教科化が現実になるとすると、ALTを通しての異文化への気づきや楽しく関わっている時間が、子どもによっては苦痛な時間になりかねない。異文化理解という側面から、小学校における貴重な文化への気づきを大切にし、日本語と異なる音等への寛容性を育てると共に、教室で共に学ぶ子どもたちの学び方のダイバーシティへの配慮に対する提案も行う。

大谷みどり：島根大学教育学部、言語文化教育講座英語教育コース准教授。

築道和明：広島大学、教育研究科教授。

飯島睦美：国立明石高等工業専門学校教授。

小川巌：島根大学教育学部、特別支援教育講座教授。

【Room: 11-606】

研究発表　Presentation

**(Time: 10:30-11:00)**

留学生のクリティカル・インシデントに見る「建前」の理解

筒井　久美子 立命館アジア太平洋大学

日本人の言動を理解する際よく使われる概念に「本音」と「建前」がある。この2つの概念は日本独特の考え方が含まれる一方で、「プライベート」と「パブリック」という西洋概念からある程度は理解できる（土居、1993）。本音は “true feeling” 建前は “lie”と訳されたりするが、実際は文脈や人間関係の中で理解する必要があるため、どちらか一方だけがよいというわけでもない。土居曰く、本音と建前は相互補完的関係で、日本人は両方があって初めて精神のバランスを保つことができ、円滑な人間関係を築けるのである。

このように日本人に独特といわれる「本音」と「建前」を留学生はどう理解しているのであろうか。本稿では、異文化間コミュニケーション入門を受講した国際学生4名が自ら体験したクリティカル・インシデントを「建前」とどう関連づけ理解しようとしているのか分析する。

国際学生が提示した個人のクリティカル・インシデントは以下のとおりである：

* 学生1（ベトナム出身の学生）：旅行で自分の家（ベトナム）に泊まっていた日本人の友達が、父親が作ったおいしくないはずの料理をほめた。
* 学生2（インドネシア出身の学生）：寮で自分が作った味のしないミーゴレンを日本人の友達はおいしいと何度も行って食べた。
* 学生3（バングラディシュ出身の学生）：空港で大学への行き方を聞いたらその日本人はバスに乗って一緒に来てくれた。バイト先では些細なミスでよく怒られる。
* 学生4（アメリカ出身の学生）：怒ったり腹を立てたり、議論をしている相手に対し「です」や「ます」をつける堅苦しい話し方を自分も日本語だけでなく英語でもするようになっていた。

クリティカル・インシデントの分析で、学生1と2は人前で否定的な感情を隠すことができる日本人の能力を賞賛する一方で、相手を不快にさせたり、信用を失ったりする可能性を指摘している。学生3は建前を普通のこと（“normal”）ととらえ、日本人は親切であるというステレオタイプとは異なる姿を受け入れることができるようになったと語っている。学生4は建前を善し悪しとして理解するのではなく、いつの間にか自分も身につけていたことを自己分析することにより、異文化での自分の変化とその気づきを楽しんでいる。

これら国際学生のクリティカル・インシデントとその分析から、異文化を受け入れるということはどういうことなのか考察する。

筒井久美子：立命館アジア太平洋大学　教育開発学修支援センター所属　准教授

テキサス大学コミュニケーション学部（Ph.D.）

**(Time: 11:10-11:40)**

アメリカ日系人の次世代教育　－　JBBPでの教育実践の事例からの考察

田中　真奈美 東京未来大学

第二次世界大戦後、強制収容所を出て再びアメリカ社会の中で生活を始めた日系二世、三世たちは、アメリカ社会に同化することが大切と考え、日本語や日本名を使用しないようにした。日系人の努力の結果、アメリカ社会で生活が安定してくると、次世代の日系人には日系人としての誇りと日本文化を学んでほしいという気持ちが生まれた。日系人の活動が実り、1973年にサンフランシスコ教育委員会は、日本語バイリンガル・バイカルチュアル・プログラム（JBBP）を設立した。

JBBPはサンフランシスコ学校区にある幼稚園から5年生までの全米の中でも珍しい小学校プログラムである。日本語教育と日本文化体験を取り入れた独自のカリキュラムがある。日本語ネイティブが日本語と文化指導を担当し、教員免許を持つ教員が、サンフランシスコ学校区のカリキュラムに基づくcore curriculumを指導する。

JBBPの教育の取り組みは、保護者会（JBBP-PTCC）の支援により、継続されている 。プログラムの開設から現在まで市の予算の削減、日本語教員の不足など様々な困難があったが、それを乗り越えることができたのは、プログラムの大切さを理解していた創立者たち、保護者、日本語担当教員の努力のおかげだと言える。支援の一方法に保護者会を中心とする助成金の申請・獲得がある。その一つにJLIP（ジャパニーズ・ランゲージ・インテグレート・プロジェクト）がある。教育省からの助成金により、2001年から2004年にかけて実施され、幼稚園から5年生までの継続性のある日本語カリキュラムの開発を行い、プログラム内容を充実させた。

本発表では、JBBPの4年生と5年生の日本語授業の事例を基に、日系人の教育について考察する。4年生と5年生では、担任教員と日本語担当教員がチームティーチングを行い、社会科の授業と日本語の授業の中で、日系人の歴史を教えている。自分たちの祖先がいつ頃、何の目的でアメリカに渡ってきたのか、第二次世界大戦前後の人種差別や迫害をどのように乗り越えてきたのかを日系人へのインタビュー、日系老人ホームなどの様々な関連施設の訪問などを通し、児童たちが自ら考えることを通して、学ぶ機会を提供している。その成果発表として、学芸会で日系人の歴史劇を日英両語で行っている。

田中真奈美：1985年に留学生として渡米、サンフランシスコ大学で社会学（学士）、教育カウンセリング（修士）、国際多文化教育（博士）取得。研究分野は異文化間教育、異文化間コミュニケーション、アイデンティティ、異文化適応など。

**(Time: 11:50-12:20)**

グローバルビジネスと交渉における文化的特徴の影響

中迫　俊逸 中央大学

グローバルにビジネスを行う場合、交渉相手同士がお互いに理解し、納得したことに基づいた合意をお互いが実行することなくして、ビジネスが実現したとはいえない。その際、お互いの慣習、ガバナンス、意思決定プロセス等の文化的特徴の理解することが、交渉の成立とコラボレーションの実現の前提である。フォンス・トロンペナールスとチャールズ・ハムデン-ターナーの理論、ヘールト・ホフステード, ヘルト・ヤン・ホフステードおよびマイケル・ミンコフの理論等を踏まえ、権力格差、集団と個人、社会のルール、不確実性の回避、長期思考と短期志向等の時間の観念、感情のとらえ方、人との関わり方、外的要因と内的要因のとらえ方等を整理することによって、グローバルにビジネスを行う際に有効と考えられる留意点を述べていくこととする。

中迫俊逸：中央大学商学部商業貿易学科教授。異文化コミュニケーション学会会計委員長。

【Room: 11-609】

研究発表　Presentation

**(Time: 10:30-11:00)**

異文化間ケアのコミュニケーション：開かれたケアの現場を目指して

高本　香織 麗澤大学

経済連携協定(EPA)に基づきインドネシア（２００８年から）とフィリピン（２００９年から）からの看護師・介護福祉士候補者の受け入れが始まった。平成２５年度までに、インドネシアから１０４８人、フィリピンから８２１人の外国人ケアワーカーが来日している。今後はベトナムからの候補者受け入れも決まっており、日本の看護・介護の現場における外国人ケアワーカーの存在は今後ますます重要になっていくものと思われる。

しかし、EPA候補者たちのその後については厳しい状態が続いている。まず問題となったのは国家試験のあまりにも低い合格率だ。その後改善がなされ、合格率は上がってはいるものの、依然ハードルは高いままだ。そして、たとえ高い国家試験の壁を超えることができても、その貴重な人材が帰国してしまったりより良い条件の他国へ移住してしまったりと、外国人ケアワーカーの日本への定着についてはいまだ様々な問題が山積している。２０２５年まであとおよそ１０年。深刻な少子高齢化に直面する日本で、海外からの優秀なケア人材にこれからも国内で活躍してもらうためにはどうしたらよいのだろうか。

本研究では、より文化的多様性に寛容で開かれたケアの現場を目指すために、異文化コミュニケーションの視点から考察を行う。まずは、国内における異文化間ケアの現状を概観し、さらに海外の動向についても触れることで、異文化間ケア先進国（例：アメリカなど）の事情から示唆されることを考察する。その上で、異文化間ケアという新しい分野に貢献するためにはどのような研究が必要とされるのだろうか―今後異文化コミュニケーション学に求められるケア研究の方向性を模索する。

高本香織：麗澤大学外国語学部准教授。専門は異文化コミュニケーション。異文化適応とアイデンティティの問題について、現象学的アプローチを用いて研究を続けている。

**(Time: 11:10-11:40)**

日本人と留学生の共同フィールドワークを通じた相互学習支援とネットワーキングの分析

村田　晶子 法政大学

グローバル化が加速化する現代において、国境を越えて多様な背景を持つ人々と協働作業を行い、課題を解決できる人材の育成が高等教育機関に強く求められている。こうした多言語多文化環境におけるコミュニケーション能力の育成の一環として、学内における国際交流を発展させた、留学生と日本人学生の協働のフィールドワークの可能性が注目されている。しかし、このような教育実践の具体的な内容、そして参加者の学びの過程についてはまだ十分な分析がなされているとは言えず、教育実践データの蓄積とその分析を進めることが必要となっている。

本報告はこのような問題意識から、日本人と留学生が協働で行う日本の社会問題に関する調査の過程（「国際協働フィールドワーク」）を分析するもので、本報告では国際協働フィールドワークの具体的な実践を紹介し、参加者が協働フィールドワーク活動を通じて、どのように多文化コミュニケーション能力を高めていくのかを明らかにする。本報告は、関東の大手の私立大学において、2014年1月から2014年7月までの期間に行われた留学生と日本人学生（合計80人）の協働フィールドワーク活動を分析の対象とする。分析データは参加者（日本人学生、留学生）の内省記録、参加者のインタビュー・データ結果、参加者のフィールドワーク成果発表及びディスカッションの録画データ、学生間の相互フィードバックシートなどである。

結果の分析では共同学習の可能性と課題について以下の4点に焦点を当てて分析する。1)日本に関する理解を深めるためのフィールドワークのあり方、2)社会調査の方法を学ぶための日本人と留学生の協力のあり方、3)日英言語使用場面の特徴、4)参加者同士の共同作業に関する内省データを通じた気付きなどである。

本報告は最後にこうした国際協働フィールドワークの研究からどのような教育的な示唆が得られ、それが異文化コミュニケーション研究、留学生教育、日本語教育研究とどのように関連しているのかについて明らかにする。

村田晶子：専門は留学生教育、異文化理解教育。

**(Time: 11:50-12:20)**

上海における日本人海外駐在員の異文化適応

叶　尤奇 明治大学大学院

根橋　玲子 明治大学

Tung（1981, 1982）によって海外駐在員と配偶者の不適応が海外における仕事の失敗をもたらす重要な要因であることが提唱されて以降、多くの経営学者は、海外駐在員の適応問題に大きな関心を持つようになった。そのような研究の中では、海外駐在員の適応に関する定義と適応のモデルが多く提唱されており、実証のデータを用いて検証されてきた（e.g., Black & Stephens, 1989; Caligiuri, Hyland, Joshi, & Bross, 1998; Shaffer & Harrison, 1998）。また、時系列に海外駐在員の適応を捉え、異文化への適応のプロセスに関する研究も行われてきた（Black & Mendenhall, 1991; Friedman, Dyke, & Murphy, 2005; Haslberger, 2005）。

しかし、これまでの海外駐在員を対象とする異文化適応の研究では、下記の三点のような不足が指摘されている。第一に、適応の概念は曖昧であり、同一の適応要因は研究によっては駐在員の適応に相反する効果を与えていること（Hippler, Caligiuri, & Hohnson, Baytalskaya, 2014）、第二に、駐在員本人のみに焦点を当てたもの（expatriate-centric）であり、駐在国の人々や配偶者のような駐在員を取り囲む人間関係からの影響を十分に重視していないこと（Takeuchi, 2010）、第三に、調査対象は欧米人を中心としていること（Pranera, 2011, 2012）である。

そこで本報告では、上海に在住している日本人海外駐在員の異文化適応の状況を明らかにした上で、ソーシャル･サポートの視点から彼らを取り囲むソーシャル・ネットワークを明確にし、彼らの異文化適応とソーシャル・ネットワークの関連について考察することを目的とする。本報告では、上海に在住している日本人海外駐在員43名の質問票調査の結果をまとめ、その結果について述べる予定である。

叶尤奇（ようしゅうき）：明治大学大学院情報コミュニケーション研究科博士後期課程在籍。静岡県立大学で国際関係学（修士）取得。研究分野は、異文化間コミュニケーション、家族・コミュニティ論。

根橋玲子：明治大学情報コミュニケーション学部、同大学院教授。ミシガン州立大学大学院（PhD）。専門分野は、異文化間コミュニケーション、日本における多文化共生。

【Room: 11-612】

研究発表　Presentation

**(Time: 10:30-11:00)**

Beyond Berry? A New Acculturation Framework for Japan-Based Interactions

Komisarof, Adam Reitaku University

The goal of this presentation is to report on the development of a new framework, based upon data gathered in Japan, for characterizing acculturation dynamics, their inherent acculturation strategy alignments, and their consequent acculturation outcomes. Prominent acculturation frameworks such as John Berry’s work on acculturation attitudes and Bourhis et al.’s Interactive Acculturation Model have utility in addressing Japan-based acculturation, but diverging schema found among many subjects in Japan for constructing the meaning and outcomes of their acculturation processes necessitate more explicit, intentional treatment than Berry or Bourhis et al. provide.

This new framework addresses two key acculturation issues: 1. “When interacting with cultural outgroup coworkers, does the subject perceive these coworkers to be categorizing him as culturally similar or different from themselves?” and 2. “Does the individual perceive herself as a core member of her work organization?” Considering these issues simultaneously results in four acculturation profiles: Marginalized Outsider, Alien, Assimilated Member, and Integrated Member.

Question #1 is posed to discern whether or not one is seen by his outgroup as culturally similar enough to be a provisional member of their national ingroup. This is not a question of citizenship, but rather, the issue is whether the acculturator is viewed as someone who is or can potentially become a functioning group member through his mastery of the outgroup’s cultural and linguistic competencies. For question #2, it is of primary interest whether cultural outgroup members accept the acculturator in her work organization as a member who can competently enact essential work-related roles.

The four basic acculturation profiles in this model will be explained in detail. Future research directions will also be outlined so that the framework may ultimately be utilized not only with Japan-based acculturating groups, but also those undergoing acculturation in other national cultures.

Adam Komisarof, PhD, is a professor at Reitaku University and in 2012-13 was affiliated while on sabbatical with St. Antony’s College and the Nissan Institute of Japanese Studies, both at the University of Oxford. He also is an active corporate trainer in both Japanese and English.

ワークショップ　Workshop

**(Time: 11:10-12:20)**

Cognitive Neuroscience and Intercultural Understanding

Shaules, Joseph Japan Intercultural Institute

More than 50 years ago, Edward Hall recognized that cultural programming affects us at the unconscious level of self. Recently, the scientific understanding of the brain and cognition has allowed us to better understand this hidden side of culture and awareness. This workshop will present key findings from cognitive and cultural neuroscience and argue that Hall was far ahead of his time. It will show how cultural neuroscience can provide trainers and educators with new educational paradigms and a more solid empirical base for their work.

This workshop is organized around two themes. The first is the intercultural mind which highlights two insights from the fields of cognitive and cultural neuroscience: 1) our cognitive functioning, emotion regulation and identity formation is shaped by our cultural background. Yet this impact is largely not noticed because it is so foundational to our cognition. And also, 2) by learning about hidden cognitive processes, we can become more effective interculturalists. This includes an awareness of our own cultural configurations, but also an understanding of unconscious bias, ethnocentrism, the elements of cognitive overload found in culture shock, and more.

The second major theme of this workshop will be The Oz Moment. This refers to the sensation of surprise, wonder and puzzlement that often occurs during cross-cultural encounters. We will learn about the cognitive processes that produce this sensation, and see that these moments are small conscious signs of a deep unconscious cultural learning process.

This workshop will present concepts from the field of cognitive neuroscience, but its focus will be on the practical application of these ideas. It will use everyday language, be interactive and provide participants with an opportunity to reflect on their own intercultural work in light of these new findings.

Joseph Shaules (PhD) has been a tenured faculty at Rikkyo University and a special associate professor at Rikkyo's Graduate School of Intercultural Communication. He directs the Japan Intercultural Institute (JII) and is Japan specialist for Intercultures, Germany. His books include *Identity* (OUP) and *Deep Culture* (Multilingual Matters).

【Room: 11-615】

研究発表　Presentation

**(Time: 10:30-11:00)**

Code-Choice and Interactional Routines in A Context of English Learning and Teaching: From the Perspective of Discourse Analysis

Nukuto, Hirokazu Kansai University Graduate School

This study shows patterns of teacher and student code-choice (i.e. the choice to use one or another language in multilingual environments) in an English learning and teaching context. In the contexts of this study, the language chosen would be English or Japanese. The study also focuses on interactional routines, particularly in the IRF (Initiation-Response-Feedback) style that is common in classrooms or in broader, educational contexts. From both a linguistic and educational perspective, code-choice is a crucial element of cross-cultural communication in the workplace or other social contexts. There, participants’ linguistic abilities, cultural backgrounds, and style of interaction are important in choosing the code used to accomplish interactions.

In this case study, the author focuses on different levels of discourse. Discourse has an influence on participants’ choice of codes. The author defines two types of code choice related to context and to participants’ linguistic and communicative competence. One is an “institutional code-choice”, and the other is a “functional code-choice”. The former shows how a larger social context has some influence on participants’ choices. The latter is a type of code-choice which depends on participants’ linguistic abilities in a more micro-context.

The data for this study are of two types, both from the present author’s database. One is recorded data from an English classroom at a junior high school in Japan. The other data are from a university English classroom in Japan. The former data are from a class in which the teacher tries to promote communication in the target language. The latter data are from a group session in an English immersion classroom for TOEFL preparation. In this class, a Japanese TA is in charge as a leader of EFL (English as Foreign Language) discussion groups with Asian students. This study is currently in progress, but analysis so far suggests a relation between types of code-choice and IRF style. By using the two types of code-choice–institutional and functional– participants understand which code is required in which situation. This awareness improves social and cultural communication, particularly in bi / multilingual contexts.

Hirokazu Nukuto researches Sociolinguistics and English linguistics. He is interested in language socialization and code-choice in English classrooms. He is a part-time English teacher at Kansai University Daiichi junior high school and Setsunan University in Osaka. He is also a doctoral candidate at Kansai University.

**(Time: 11:10-11:40)**

Navigating Buraku Identity: A Qualitative Analysis of Narratives by Buraku Young Adults

Deguchi, Makiko Sophia University

Mizuki, Rie National Center for Child Health and Development

This research is a qualitative analysis of fifteen oral histories of young Buraku adults in their twenties and thirties which have been published in the 2014 book “Buraku Mondai to Mukiau Wakamonotachi [Young people active in Buraku issues]” by Ryushi Uchida. Uchida explored how these individuals came to understand and negotiate their Buraku identity and how they see themselves and their work today. Uchida’s criteria for selecting his participants were that they were of Buraku descent, have a strong connection in their involvement or activism in Buraku issues, and that they were young adults (in their twenties or thirties) at the time of the interview. Although Uchida himself is not of Buraku descent, as an ally in a variety of social justice causes, he was successful in obtaining honest, compelling narratives that are not obtainable had he not been a trusted member of the community. Uchida (2014), however, fails to provide a qualitative analysis of these rich narratives and therefore, this is an attempt to use these existing oral histories as data for qualitative analysis. Thematic and narrative analyses were used to analyze the data.

Some compelling themes that emerged in our preliminary analysis of codes are as follows: (1) fluid boundaries of ownership in information of Buraku membership; (2) diversity in circumstance of learning of their Buraku heritage; (3) diversity in the age, relationship, status of individual(s) who first told them of their Buraku heritage; and (4) the other-orientedness or consideration towards “close others” affected by the “coming out” process.

Our findings will be discussed against existing literature, in particular, the four identity patterns found among Buraku people through quantitative data analysis. Implications of using oral histories to teach about ethnic minorities in Japan with a social justice orientation will also be discussed.

Makiko Deguchi received her Ph.D. in cultural psychology from Boston College and has taught cultural psychology and other psychology courses at Boston College, Wellesley College, St. Lawrence University, and Kobe College. She is currently an associate professor at Sophia University and teaches courses in cultural psychology, ethnic minority psychology, and the psychology of prejudice and discrimination.

Rie Mizuki received her M.A. in counseling psychology at the Lynch School of Education, Boston College. She has worked as a psychotherapist for children with family abuse or neglect. She is currently a researcher at the National Center for Child Health and Development conducting research on the impact of the Great East Japan Earthquake on children’s mental health.

**(Time: 11:50-12:20)**

Acting It Out: Use of Skits in Increasing English Ability and Raising Cultural Awareness

Yokokawa, Mariko Muro Keio University

When teaching English to university students, two important goals are speaking English without fear and understanding the role of culture in communicating successfully. Doing skits in class meets these two goals.

In this presentation I would like to describe how the students plan, write, and perform skits illustrating instances of cultural misunderstanding and what they learn from the experience.

Two kinds of skits will be described: a simple skit and a skit called a “response skit”, in which one group of students plans a skit which another group joins spontaneously on the day of the performance. The latter type of skit encourages students to respond spontaneously in a simulated intercultural setting.

After performing these skits, students often report that they feel more confident about speaking English and that they learned about instances of cultural miscommunication both while planning the skits and while watching the skits performed by others. The great majority of them say that they enjoyed the experience more than anything else during the school year.

Yokokawa, Mariko Muro : Educated at International schools in Afghanistan, Egypt and Japan through high school. B.A. from ICU (major in International Relations). M.A. in Intercultural Communication from University of Hawaii on East-West Center Scholarship. M.A. in Anthropology and Ph.D, in Education from Stanford University on Fulbright Scholarship. Worked at the U.S. Educational Commission in Japan (currently JUSEC), and at UNESCO Headquarters, Paris. Currently teaching at Keio University.

【Room: 11-618】

研究発表　Presentation

**(Time: 10:30-11:00)**

Current Issues on Foreign Workers in Japan’s Labor Market

Ikeguchi, Cecilia Tsukuba Gakuin University

In the past couple of decades, there has been an increasing emphasis on obtaining highly-qualified human resources in order to strengthen Japan’s international competitiveness. At the same time, several issues impacting foreign workers who are increasingly settling in Japan have begun to draw public concerns on issues relating to foreign labor in the country. The continued decline of birth rate in Japan and an aging population are expected to advance further progressing into a full-fledged depopulating of society. Projections by the Japan Institute for Labor Policy and Training indicate that if the implementation of a variety of policy measures like leading groups such as young people, women and elderly to participate in the labor market, the magnitude of the problem would be kept in check. None of these projections, however, changes the fact that the future will see a decline in the labor force population, and it is against such a backdrop that the pros and cons of accepting foreign workers into the labor market have become a major issue.

This paper will discuss the current status and problems of different types of foreign workers in Japan based on the policies laid out by the Employment Measures Act which are in turn based on decisions made under the Immigration Control and Refugee Recognition Act. Japan has consistently taken a stance wherein “rather than simply widening the scope of acceptance for foreign workers, it is essential to first achieve participation in the labor force by Japanese young people, women and even disabled” (Ministry of Health, Labour and Welfare, 2010). Furthermore, the debate has not been exclusive of economic issues, but more on reaching a public consensus on the influence this would have on health care, social security, education and community as well as social order. These and other wide-ranging issues that affect different aspects of the lives of people will be examined and discussed.

Prof. Cecilia Ikeguchi has been teaching ESL as well as International & Intercultural Communications for several years. Her research thematic focus on ICC includes cross-cultural adjustment, intercultural adaptation and nonverbal behavior and their meanings. She has published books and written several papers on these and related themes.

ワークショップ　Workshop

**(Time: 11:10-12:20)**

Laos and Intercultural Interaction: Japan-based Teachers and Their Lao Counterparts

Fujimoto, Donna Osaka Jogakuin University

Ruddenklau, Chris Kinki University

Oka, Naoko Kamitsu Seisakusho, Ltd.

Machi, Eriko Reitaku University

Currently there is a unique educational program that provides opportunities for Japan-based teachers to go to Laos on a short-term basis where they work with their Lao counterparts. Teachers can work in secondary or elementary schools, at the National University, teacher training colleges, Lao American College or at Lao TESOL. For visitors from Japan the program also organizes homestays with local teachers. Participants in the program return to Japan with a heightened sense of appreciation of the Lao culture and especially of the Lao teachers who face many challenges in their work, such as large class sizes, a scarcity of educational resources, and curriculum demands set at the national governmental level.

Even with the best of intentions on both sides, there will inevitably be differences in perspectives stemming from cultural differences. Generally the teachers involved in this program are adept at communication and at accommodating when differences arise. Politeness strategies are well used by both sides when interacting and in dealing with potentially problematic situations. It is precisely because important underlying values and assumptions can remain hidden that the Lao program has added an intercultural training component for Japan-based teachers. While politeness may make interactions go more smoothly, it can also mask important differences that teachers need to be aware of.

This presentation will give an overview of Laos, an explanation of the Lao program, and some hands-on practice with intercultural challenges that teachers from Japan could potentially face. The intercultural work here is not only specific to Laos­­–lessons can be learned that will be applicable to many other cultures.

Donna Fujimoto is a professor at Osaka Jogakuin University and at Temple University Japan, Osaka campus. She teaches English, Comparative Culture Studies, and TESOL. She is Co-Program Chair for SIETAR Kansai and the Coordinator for the Contrast Culture Method SIG.

Chris Ruddenklau teaches at Kinki University. He established the Lao program in 2010 and as the Lao Program Coordinator he has supported over 80 visits by teachers from Japan and other countries to Laos. He is a Committee Member of Lao TESOL.

Naoko Oka works for Seisakusho Ltd. where she is engaged in the reformation of the Engineering department. She is responsible for in-house training of foreign workers, and works with overseas subsidiaries and overseas marketing.

Eriko Machi teaches intercultural communication and English at Reitaku University. She hosted the 2012 SIETAR Japan Annual Conference while serving as President of SIETAR Japan.

**12:20～13：20 昼食　Lunch**

**13:20～15:50** 自由研究発表 Concurrent Sessions

【Room: 11-519】

研究発表　Presentation

**(Time: 13:20-13:50)**

日本におけるネパール人の社会移動

樋口　容視子 麗澤大学

日本に住む外国人・移民についてのこれまでの研究では、その多くが労働者・被雇用者を対象としてきた。一時期急速に増えたブラジル人やフィリピン人の研究では、異文化摩擦と日本社会への適応が緊急のテーマでもあった（西田2002,2003）。今、エスニック・ビジネス研究などにより、外国人の自営業・企業家の実態が次第に明らかになってきた（樋口2012）。研究対象には、在日韓国・朝鮮人の事業、中国人の多様なビジネス展開、ブラジル、フィリピン、ベトナム人たちの起業活動がある。また、日本の経済変化に合わせ、トランスナショナルな事業展開へと自らを変遷させてきたパキスタン系モスリムたちの事例研究もある（工藤2008、福田2012）。

このような研究の中にネパール人はこれまで表立って現れてこなかった。絶対数があまりにも少なかったからであろう。しかし、日本のネパール人の数は、2007年以来、毎年平均20％増を続けており、この驚異的な伸び率はどの国と比べても突出している。2013年度の在日ネパール人は2万8000人であるが、すでにインド人やパキスタン人の数を抜き、さらに増え続けている。しかも、経営者の数はこの７年間に10倍になった。ネパール人社会もまた労働者から企業家への変化が起きているようである。この変化の中、留学生から起業してわずか10年で事業グループを育てあげて注目されている若いネパール人企業家もいる。2013年、東京にネパール人学校が開校されたが、これは、日本におけるネパール人コミュニティの数と実力が一定のレベルを超えたことを物語る。

社会的に影響力を持つようになったネパール人たちは、日本との関係を密に持ち続け、自国と日本の社会関係資本のバランスを巧妙に統合しながら事業展開をしてきた。こうした社会変化の中でのネパール人材、ネパール人企業家たちへのインタビュー調査を通じて明らかになった彼らの社会移動ストラテジーの一端を発表する。

樋口容視子：麗澤大学非常勤講師。米国アンティオーク大学院卒。著書に『異文化コミュニケーション・ワークブック』（共著・三修社2001）など。北陸先端科学技術大学院大学博士後期課程に在籍し、ビジネス・エスノグラフィーを研究している。

**(Time: 14:00-14:30)**

コミュニケーションの視点からの障害研究－国・人種・障害マイノリティーの交差から見えてくる着眼点－

河村　真千子 麗澤大学

Goffmann(1963)によると、スティグマとはギリシャ時代に奴隷、犯罪者等の特性の異常や悪質さである不面目を告知する肉体上の印を表現する言葉であり、キリスト教時代以降、身体的異常の徴候を表す意味となり、不面目事態を言い表す言葉として用いられるようになった。スティグマという言葉自体は人の信頼を損なう属性を表現するが、属性ではなく関係を表現する言葉であると論じている。Deegan(1977)は、身体および知的な障害は、障害者と非障害者のコミュニケーションに影響し、その結果緊迫した不自然なコミュニケーションとなる社会的意味を呈すると論ずる。歴史的に、障害をもっていることによる個人内コミュニケーションや対人コミュニケーションへの影響は、否定的にとらえられてきている。非障害者が障害者と共にいる時に、不確実性や不安感、居心地の悪さを感じるからである。本発表では、まず初めに、1.障害者側からの視点、2.非障害者側からの視点に立脚した実験・調査研究から、対人コミュニケーションにどのような影響があるのかについて概観した。障害者と非障害者のコミュニケーション研究は、非障害者の障害者に対する偏見や差別の減少という観点から、障害者である前に、人として見てほしいという根本的な障害者の問題に焦点を当てるよう変化してきた。障害者側の視点に立脚した障害研究である。さらには、障害の文化的視点に立脚した研究がおこなわれはじめ、障害の文化的視点からの研究は、西洋と東洋の議論を交えて進める必要があることが指摘される(Barnes & Mercer, 2000)。つまり障害とは、その社会や文化背景との関係により問題があり、社会や文化背景の相違によって異なる人間関係や思考形態が存在するからである。これまで蓄積されてきている研究の多くは、非障害であることが基本的に正しいとされる非障害者の価値基準に立ち、障害を否定的にとらえることから始まっている。障害の肯定的側面の重要性の追究を怠ってきている。したがって、これまでに研究が不十分である障害の肯定的側面という課題を追究する必要がある。また、学術的研究において、障害の肯定的側面は個人的語りの中で述べられていることが指摘されるが(Oliver, 1996)、障害を肯定的にとらえる視点に立脚し、系統だった調査研究をする必要がある

河村真千子：障害問題の研究テーマに、社会心理学や文化心理学的な方法論を取り入れた研究を進めている。人と社会の関係性といったコミュニケーション的観点から、障害問題の社会的障壁を統計的にあぶり出す実証研究に取り組んでいる。

ワークショップ　Workshop

**(Time: 14:40-15:50)**

多様な視点を享受する力・選択をする力

MusIIC SIG（Multi-sensory Approaches to Integral Intercultural Communication）

磯崎　京子 早稲田大学

樋口　容視子 麗澤大学

八代　京子 麗澤大学名誉教授

山本　薫 異文化コンサルタント・早稲田大学・心体知コーチ

多様性（Diversity）を享受し、共生共存への力を修養するためには、今まで知らず知らずのうちに慣れ親しんできた一つの視点のみならず、多様な視点を体感・体験することが不可欠となります。

また、多様性の進む現代社会の環境において、特に異文化適応を必要とされる場において、自分自身で自分が進む道を選ぶことが大きな支え、および機動力となるとJacqueline Wasilewskieは提示しています。

自分の進む道を選ぶためには、目の前にある一つの道で行き詰った感じを覚えても、自分の中に多数・多様な選択肢を見出し、そこから自分にとって最善な選択をする力が必要になります。その力こそが、自己決定力を発揮し、自己効力感を挙げ、持続的成長を可能なものにする礎となるといってもいいでしょう。

このワークショップでは、他者の持つ様々な視点からものをみて、互いの視点を楽しく学び合おうとする体験と、自分自身が行き詰った時にも一つだけではない多様な選択肢を見出すため、からだを動かして実際に視点を動かしてみる体験学習を通して、「多様な視点を享受する力」と「選択する力」を補強する簡単なエクササイズを行います。

MusIIC\*の目標でもある、分野を超え、実際に五感や感性の力を通して学ぶ学び方を探求する「ミステリー（探検）」旅を共に楽しみましょう。

\*MusIIC (Multi-sensory Approaches to Integral Intercultural Communication) 「感覚機能、感性を多元的に用いた学習法と異文化コミュニケーション能力育成法の統括的研究」：SIETAR Japan Special Interest Group (スペシャル・インタレスト・グループ)

MusIICの目的：

1) 既成の分野にとらわれない、統括的な異文化コミュニケーション能力向上法の探

2) 人間の持つあらゆる感覚機能や感性を融合したコミュニケーション感覚を磨き、異文化コミュニケーションに活かす方法の探究

磯崎京子：早稲田大学非常勤講師。英語教育と異文化コミュニケーションを専攻し、フェアトレード研究を行っている。

樋口容視子：麗澤大学非常勤講師。米国アンティオーク大学院卒。北陸先端科学技術大学院大学博士後期課程。ドラマセラピー、NLP等を異文化研修に取り入れ、著書は「異文化コミュニケーション・ワークブック」（共著・三修社）等。

八代京子：麗澤大学名誉教授。（株）海外放送センター顧問。国際基督教大学大学院博士課程後期単位取得。教育学修士。著書は「異文化トレーニング」、「異文化コミュニケーション・ ワークブック」（共に三修社出版）等。

山本薫：異文化コンサルタント・早稲田大学非常勤講師・心体知コーチ（Kinetic Coach）。企業・民間団体向け、および大学における異文化研修を行っている。からだを動かし、こころに働きかける心体知強化の研究と実践を目指している。

【Room: 11-606】

研究発表　Presentation

**(Time: 13:20-13:50)**

外国人材活用問題に関わる大学生の態度決定要因の考察―量的アプローチ

平山　修平 桜美林大学

目的：本研究は、昨今問題となっている我が国での外国人材活用問題に対する大学生の態度に影響を与えている要因とそれらの要因間の相関関係について、積極派・慎重派のそれぞれの態度ごとに分析し考察することを目的とする。高齢化社会では世界の最先端を行く我が国にとって避けては通れない議論のひとつとなっているのが、外国人材活用問題である。海外からの人材をどのように社会の労働市場に受け入れていくのかという課題は、これからの近い将来自らが社会に出ていこうとする大学生にとってはとりわけ他人事ではない問題であり、我が国の他の年齢層とは異なる複雑な要因がその態度に影響をしていると思われる。

方法論：大学生の中には外国人材への理解度合いにかなりのバラつきがありまた偏見をもつものも散見されるため、調査の前の段階で多様な情報提供を行い偏見の低減を試みている。これは偏見がかなり低減された場合には、どのような要因が作用しているのかを分析するための地ならしである。大学生を対象とした調査から、マクロな問題理解と外国人材との接触などメゾな学びの機会がマイクロな偏見の低減に寄与することが示唆されている（浅井2014）。本調査では、新聞記事を使ったマクロな問題理解とビデオによる疑似体験やクラスディスカッションを交えた4回シリーズの授業によってマイクロな偏見の低減を図った後に質問紙調査を行い、大学生のこの問題に対する態度決定に関わる要因を分析しまた要因間の相関関係についても分析を行う。授業の都度、ショートエッセイ作成により外国人材問題への自分の態度への内省を促し、最終的にこの問題に関して自分は積極派であるか慎重派であるかを選ばせ、その理由および態度決定に関わる問題については質問紙で回答を求める。

結論および考察：調査の結果、積極派であれ慎重派であれ、想定する外国人材にまつわる外的要因（外国人材の日本語能力、日本文化の理解度、犯罪など）と、調査対象者自身をめぐる内的要因（自らの英語力、外国文化の理解度合い）、および我が国の労働市場環境をめぐる問題（日本的雇用制度の変容など）などが関連していることが分かった。

平山修平：青山学院大学国際政治経済学研究科修了、博士（国際コミュニケーション）。桜美林大学、青山学院大学他非常勤講師。著書「第15章グラウンデッド・セオリー・アプローチ」『コミュニケーション研究法』ナカニシヤ。

ワークショップ　Workshop

**(Time: 14:00-15:10)**

歴史的アプローチからの異文化コミュニケーション教育の可能性：大陸からの引揚者の異文化体験を中心として

浅井　亜紀子 桜美林大学

異文化コミュニケーション分野は、米国の国際・社会的ニーズの中から発展してきた経緯から、西洋の理論や概念を中心として研究や教育が行われてきた。西洋発信の理論や教育方法を吸収し学んできた時代から、現在は、アジアや日本の文化・社会的状況にあった理論的構築や教育実践を目指していく必要性や、両者の比較や統合への試みが必要になってくる。今後の方向性として、石井（2013 ）は、通時的・歴史的アプローチの重視、世界的に深刻化する紛争や領土問題など「硬派」の異文化問題に対する意識変革の重要性を指摘している。一方日本の大学生や一般日本人の近現代の歴史の知識、とくにアジア地域への関心や知識の低さが指摘されている。これは中学高校までの歴史教育では、古代時代から始まるため、近現代に十分に時間を費やされず、教科書も近現代に十分な記述を割いていない、など原因が考えられる。

本ワークショップでは、そのような問題意識から、歴史的アプローチからの異文化コミュニケーションの授業の具体例を紹介し、今後の可能性を検討する。授業事例としては、コミュニケーション関連科目「異文化コミュニケーション」「専攻演習」での、第二次世界大戦後の満州・北朝鮮からの引き揚げ者の異文化体験を扱った実践、「コミュニケーション調査研究」での東アジアの大学生のイメージの扱った授業実践を紹介する。

満州・朝鮮からの引き揚げ者の授業実践には、読書課題、講義、動画、体験者の語り、関連博物館へのフィールドワークなどが含まれる。引き揚げ者の大陸での異文化体験は、マクロレベルでの国際関係性が個人の人生に大きな影響力を与えていく。彼らの現地の小学校、中学校での教員と生徒の関係、戦時中の現地の人との関係、また戦後の引き揚げの苛酷な体験の中でソ連や中国・朝鮮人との関係性など、マイクロな異文化関係の側面がある。戦時中における異文化体験はどのようなものなのか、留学や海外駐在などの異文化体験とどのように違うのであろうか。引き揚げ者の体験は、今後の日本と中国や韓国・北朝鮮との異文化コミュニケーションどのような示唆を与えるのであろうか。

大陸からの引き揚げ者は、すでに高齢者となっており、他界した人も多い。直接体験者から聞き取りを行う時間は限られており、当該分野において急務として行うべき教育内容の一つと考えられる。同時に戦争体験者自身にとっても、学生や若者の世代に語ることで、自身の経験を未来につなげる認識を高めることもできる。

歴史的アプローチをどのように異文化コミュニケーションの中に取り入れていくべきか、そのための留意点、今後異文化コミュニケーション教育にどのような素材を含めていくことができるかを、本ワークショップで共に考えていきたい

浅井亜紀子：桜美林大学リベラルアーツ学群准教授、人文科学博士（お茶の水女子大学）。SIETAR JAPAN会長。研究領域は、異文化接触の心理、文化的アイデンティティなど。最近はマクロとマイクロの両視点を取り入れた異文化接触研究や教育実践を行っている。

**(Time: 15:20-15:50)**

異文化適応と人間的成長－異文化接触で誰が変わるのか－

鈴木　京子 成蹊大学、日本大学、首都大学東京

異文化コミュニケーションでは「異文化に適応すれば人間的成長がある」と言われることがある。しかし異文化適応という言葉には、きちんとした定義づけがなされていないという問題がある。例えばKim（1995、2008）は、ストレスを克服して異文化に適応すると人間的成長があるという螺旋状のモデルを提供するが、異文化接触によるストレス、適応、また人間的成長とは何を指すかなど、明確にされていない点が多い。また先行研究では主としてゲストの変化にのみ注目が集まっていた。そこで本研究では、異文化接触による人間的成長を明らかにするための前段階として、先行研究から導き出した異文化接触によるストレスを否定的感情と規定し、異文化適応においてゲストもホストも変化することが考慮に入れられなければならないことを論じる。

本研究では、文部科学省が総務省、外務省、地方公共団体と協力して行っていた「外国教育施設日本語指導教員派遣事業」（REXプログラム）で海外派遣の体験を持つ日本人現職教員を調査対象として、2010年から2012年までにインタビュー調査によって収集した質的データをもとにして分析を行った。研究では解釈的アプローチを採用し、修正版グラウンデッド・セオリーを用いて、海外派遣教員たちが日本との差異にもった評価・感情、そのような評価・感情が誰の変化に結びついたのかを中心にカテゴリー分析を行った。

その結果、異文化接触では異なるものが接触するのだから、折り合いをつけるために誰かの変化が必要であり、ゲストが変化する場合とホストが変化する場合を区別する必要があることを明らかにした。さらに、ゲストが変化する場合、差異に対する〈肯定的な評価・感情〉に基づく［ゲストの変化］と〈否定的な評価・感情〉に基づく［強要されたゲストの変化］があることを明らかにした。また時が経つにつれて〈受け入れる心〉が形成されることもあることも含めた異文化適応のプロセス図を描き、そのプロセスの中で［ゲストの変化］、〈受け入れる心〉の形成、［ホストの変化］には共通してゲストの〈主体的な行動〉が鍵概念であることも明らかにした。

鈴木京子：文化が人間を規定することに興味を持ち、本年3月に異文化接触と人間的成長をテーマにした博士論文を完成した。現在成蹊大学、日本大学で英語科目を教える一方、首都大学東京で留学生相談員の仕事をしている。

【Room: 11-609】

研究発表　Presentation

**(Time: 13:20-13:50)**

英国中等教育におけるシティズンシップ科–­­­単元“Identity and Diversity”の実践紹介

西原　明希 北星学園大学

本発表の目的は、英国中等教育の必須科目としてのシティズンシップ教育の一端を紹介し、日本への援用の可能性を示唆するものである。

近年更なる多様化・多元化が進む英国では、国民の多くが「多様性は強みである」と認識している。その一方で、移民やマイノリティのコミュニティを、社会統合を阻害する要因と捉える傾向が顕著になってきている。このような背景のなかで、英国中等教育の必修科目として、シティズンシップ科は2002年に生まれた。目的の一つに全ての若者を「社会に積極的に貢献する、責任ある市民」にすることを掲げ、３つのキー概念として「民主主義と正義」、「権利と責任」、そして「アイデンティティと多様性」を挙げている(QCA, 2007)。そのなかでも「アイデンティティと多様性」というキー概念は、移民やマイノリティをめぐる諸問題の解決の一助となろうと期待されてきた。それを具現化すべく、新ナショナルカリキュラム（2014年9月施行）でも、シティズンシップ科が扱うべき事項の一つとして、全ての生徒が「英国内における多様な国、地域、宗教、民族アイデンティティ、及び相互尊重と相互理解の必要性を学ぶ（Key Stage 4、14〜16歳）」ことが明記されている（英国教育省、2013）。

2013年12月から2014年3月にかけて、ロンドン市内の公立中等教育学校に勤務するM教諭の協力を得て、以下の３段階での調査を行った。まず、１）M教諭に対し数回の半構造化インタビューを行い、教諭が2013年度行ったKey Stage 3及び4（11〜16歳）対象の授業のなかから、単元 “Identity and Diversity ”に関わる複数の授業実践の様子を聴き取った。次に、２）M教諭に、発表者が勤務する日本の大学の学生ら２１名を対象に“Identity and Diversity”の授業実践をしてもらい、発表者が観察を行った。最後に、３）観察後のフォローアップとして、発表者が明確にしたい部分についてM教諭に質問をした。

上記の調査を踏まえ、M教諭の教授法・教材のなかから（１）「偏見」と「差別」の定義の違いを意識させ、差別の仕組みに気づかせる「偏見と差別クイズ」、（２）ロンドンのイスラム系住民と周辺住人との間で深刻化している問題「シャリア論争」を題材とした小ディスカッション、（３）４人の移民のライフヒストリーを題材としたシミュレーションの３点を紹介したい。このようなシティズンシップ科の実践から、多文化国家英国が社会統合のあり方を模索する姿の一端が伺える

西原明希：北星学園大学社会福祉学部専任講師。ロンドン大学教育研究所修士（比較教育学）。

**(Time: 14:00-14:30)**

日豪18校での学校現場における１対１コミュニケーション授業の実践報告

奥村　聡 一般社団法人CCCプロジェクト代表理事

（目的）小中高の教育現場において児童／生徒に社会的公正とダイバーシティを体感させることは開かれた国際社会を生きていく上で必要不可欠である。本実践研究では、日本の英語を学ぶ児童／生徒と、同い年の豪州の日本語を学ぶ児童／生徒が、1人1台のライブ動画を用いて、1対1で様々な異文化間コミュニケーションを行った。日本語と英語を用いて互いの文化や個性を紹介し合い、社会的公正の立場で学び合う中で、互いに実践的な外国語会話力を身に付け、異文化会話への慣れと自信を持ち、友情を育み、ダイバーシティを体感させ、且つ日豪双方の学校現場で採用可能なプログラムの開発及び実践研究が主目的である。

（方法）日豪間の学級を双方20台程度のタブレット端末を用いライブ動画で接続。児童／生徒は豪州の同い年の友達と1対1で会話。授業時間は約60分（前半は日本語会話、後半は英語会話）。ペアは約3分ごとに交代。会話内容は日豪双方の授業進捗に則した案を採用。絵や写真、台本等を用い必ず通じる仕掛けを用意。会話授業は年間で複数回実施。事前授業を2回実施し、豪州の文化、異文化間会話のマナーを履修。時期は事前授業と本番共に9～12月。時差や日程の違いは多学校間実施で解消。学校のインフラでは実施不可能なのでタブレット20台とWi-Fiルーター10台購入で対応。2011年、静岡市の公立小学校で開始。翌年、豊橋市の公立小学校が参加。2013年、静岡市／富士市／浜松市／豊橋市の小学校5校、中学校2校、高校1校で実施（23学級）。小学5年生から高校1年生までを対象（約700名）。豪州側はメルボルンの公立／私立を中心に約10校。日本と同様YR5~YR10までを対象とした（約350名）。2013年豊橋市全国小中学校英語教育研究発表会にて公開授業実施。

（結果）事前事後アンケート等の結果、ア)外国語を学ぶ目的の明確化、イ)異文化間会話に対する意欲の向上、ウ)外国語としての日本語を理解、エ)様々な文化を持つ豪州の友達への興味、オ)日本文化への異文化視点からの興味、カ)外国語を話すことへの自信と慣れ、キ）友情の育みと人的な交流等の効果が見られた。学校現場での異文化間1対1会話はダイバーシティと社会的公正を体感する上で有効であると結論づけた。

奥村聡：（一社）CCCプロジェクト代表理事。公立の小中高を中心に日豪間1対1英語／日本語会話教育等を展開。豪州にてM.B.A.／M.A.TESOL修了。清水平成政経塾役員。34歳。

**(Time: 14:40-15:10)**

異文化トレーニング学習支援システムに関する研究

加藤　優子 仁愛大学

筆者はこれまで、高等教育における異文化トレーニングの実践的研究を進めてきた。その中で、工学分野の研究者と連携し開発した異文化トレーニング学習支援システムの実証的研究では、本システムの内容が、実践に関わる諸問題のうち、時間的制限問題や人材不足問題の軽減の一助となり得ることや、学生の異文化理解を深める1つの有効な手段となることが示された。現在、継続的な研究への1つの道筋となることを目指し、実践が進められている所である。本発表では、2012年度から2014年度までの3年間にわたる継続的実践について報告する。さらに、これまでの研究によって整えられつつある異文化トレーニング学習支援システムの理論的側面についても触れ、その可能性と限界についての考察を深めたい。本発表は、平成26年度科学研究費助成事業基盤研究（C）「異文化トレーニング学習支援システム開発のための理論的・実践的研究」の中間報告を兼ねるものである。

加藤優子：英国ヨーク大学教育学研究科博士課程修了。博士（教育学）。東洋英和女学院大学、福井大学大学院工学研究科非常勤講師を経て、現在、仁愛大学人間学部コミュニケーション学科准教授。専門領域は異文化間教育学。

**(Time: 15:20-15:50)**

相互作用的オンライン・コミュニケーションにおいて議論の構造的差異を説明する要因

鈴木　志のぶ 北海道大学

議論とは一般に、利害の対立や意見の相違がある場合に、主張と理由付けによって相手を説得しようとするコミュニケーション行為、と定義される。これまでの異文化コミュニケーション研究において、日本人はその文化的背景から、概して議論に消極的である傾向が指摘されてきたが、この指摘に関する実証的研究は不足していた。この不足を補う近年の実証研究（Suzuki, 2010, 2011）によると、(1) 日本人は米国人と比較すると議論に構造上の差異が見られる、(2) 議論の構造上の差異を説明する（状況・素質）要因がある、ことが報告されている。しかし、これらの研究はモノログの議論を研究対象としており、相互作用的なコミュニケーションにおいて、個人の議論の質が他の参加者の議論からどう影響を受けるのか、という点は明らかではなく、この問題の解明が待たれていた。

そこで、本研究ではオンラインでの相互作用的な議論で、次の問いを検証する。個人の参加者による議論の質が (a) 議論の問題についての個人の関心、(b) 他者の議論の質を評価する能力、(c) 他者とその個人の立場の違い等の要因によって影響されるか、という問いである。

本研究の参加者はオンライン調査会社に登録している日本人大学生200名である。実施されたオンライン調査では、個人の属性に関する質問に続き、「日本において死刑制度を存続すべきである。」という意見を提示、それに対する参加者の立場、その問題に対する参加者の関心の程度を尋ねた。次に４名の架空の参加者による（質の異なる）議論が提示され、最後に参加者本人がこの問題についての自分の意見を記述して終了した。

データの重回帰分析を行った。従属変数は個人の記述した議論の質（説得力の高さ）であり、それは、主張・理由の明記の程度に従ってコーディングされた。分析の結果、以下のことが明らかとなった。(1) 問題に対する個人の関心の高さは、他者の議論の質を評価する能力という変数を仲介して、個人の議論の質に肯定的影響を与える。(2) 同時に他者とその個人の立場の差もまた議論の質に肯定的影響を与える。本研究の理論的意義についても考察する。

鈴木志のぶ：現在、北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院教授、ミネソタ大学大学院修了（Ph.D.）。専門はコミュニケーション学で、対人・異文化・組織コミュニケーション研究に関わる研究を行う。

【Room: 11-612】

研究発表　Presentation

**(Time: 13:20-13:50)**

職場におけるダイバーシティ：ジェンダーの視点からの実践報告

森山　亜希子 人材育成トレーナー／文京学院大学

日本におけるダイバーシティは、特にビジネス分野では、意思決定分野における女性が圧倒的少数派であることから、組織内の多様性を増やすこと、すなわち管理職やリーダーとしての女性を増やすことを目指した取り組みがダイバーシティ推進の中心として行われきている。特にここ数年、人口激減への対応策として女性の活躍推進がより叫ばれるようになり、その成果は管理職における女性比率の向上などとして現れつつある。

ところが女性に対して機会が増える喜ばしい状況の反面で、周囲から高まる期待値のハードルに追いつけず、体を壊し、職場を去ることになる女性も多い。最近では、女子大学生の間で一般職志向が高まっているとも聞く。アメリカでは高学歴女性が一流企業を離脱し、主婦として手作りクラフトを販売したり自家農園で生計を立てたりという「ハウスワイフ2.0」（マッチャー, 2014）現象が起きているという。

これら現行の社会システム、組織の方向性に対する揺り返しとも見える状況の背景には、女性のためを称したダイバーシティ推進が行われている一方で、そのベースとなる価値観は従来的な上昇志向・成果至上主義といった男性的な場合が多いためではないかと推測する。現在増えつつある女性リーダーも、これまでの男性中心社会の中で必死に生き残った結果、抜擢されるケースがほとんどである。

今後の方向性として、女性的な価値観、すなわち人とのつながり、思いやり、感性などを取り入れることができれば、さらにバランスのよい、本当の意味で活力のある職場を作れるのではないだろうか。ノルウェー出身のKristin Engvig氏らが取り組むW.I.N. (Women’s International Networking)などは、女性的な価値観を大切にしながらビジネス分野にアプローチする一例である。日本はホフステッドが示す男性的価値観が最も高い国であり、その疲弊は女性のみでなく多くの男性にも見られる。性別を問わず、人としての働き手のためのダイバーシティ推進の方向性が、今まさに問われているのではないか。

本発表では、職場における女性を取り巻く現状を、これまでに実施してきたダイバーシティ研修等を通じて受け止めた声を中心に実践報告として紹介する。

森山亜希子：人材育成トレーナー。異文化コミュニケーションとダイバーシティを専門に、企業等にて研修・ワークショップを実施。文京学院大学非常勤講師。執筆活動にコラム「ダイバーシティで過ごす日々」（www.tokyo-woman.net）

ワークショップ　Workshop

**(Time: 14:00-15:10)**

ヘイトスピーチの被害者に共感する感受性を育てるために

富岡　美知子 龍谷大学

人種や民族、国籍、性などの属性への差別を扇動する「ヘイトスピーチ」は通常「憎悪表現」と訳されるため、「表現の自由」の範囲内とする解釈も一部にはありますが、ヨーロッパの大半の国々やカナダなど世界数十カ国では犯罪です。アメリカにはヘイトクライムや差別禁止法が有り、「○○人殺せ」のようなデモは有罪です。しかし、日本には人種差別を禁止する法律がありません。それで、今日も、今週も、今月も、日本のどこかでヘイトスピーチ・デモが行われている現実があります。

大音量で怒号や罵詈雑言を浴びせるヘイトスピーチ・デモはその異様さもあり、デモを行う団体や個人に関心が向きがちです。しかし、ヘイトスピーチ・デモのために直接そのデモの現場にいる・いないに拘らず、身を引き裂かれる思いをしている在日コリアンの被害者のことは殆ど知られていません。2009年12月4日、京都朝鮮初級学校へのヘイトスピーチ・デモの現場にいた学校の教員や保護者に対して、事件から3年半後にインタビューを行った中村一成（『ルポ　京都朝鮮学校襲撃事件＜ヘイトクライムに抗して＞＝岩波書店、2014年＝によると、「無力感」「絶望感」「喪失感」「恐怖感」「戦慄」など大人が被った深刻な苦しみに加えて、パニック状態に陥った子ども達のトラウマが3年半後にも続き、選挙カーや古紙回収などの拡声器を通した声に怯え、事件から3年後に突然一人でトイレに行けなくなった、などの行動が報告されています。当ワークショップでは、このワークショップの趣旨に賛同し、インタビューに応じて頂いた在日コリアン3世で二人の子どもの母親であるパク・ヨンヒ（仮名）さんのヘイトスピーチを浴びた体験を報告します。

ヘイトスピーチは人種差別を扇動する行為です。被害者に共感することで、ヘイトスピーチの害悪が理解できます。ワークショップでは、マイノリティとマジョリティの関係性に気づくためのワークや「あってもいい違い/あってはいけない違い」などのワークも行います。ヘイトスピーチの規制に向けて、偏見を軽減するために、異文化コミュニケーション教育の積極的な活用を参加者の皆様とフランクに話し合える機会にしたいと考えております。

富岡美知子：サンフランシスコ州立大学でＭＡ取得。異文化コミュニケーション関連コース、異文化間教育論、英語を教えている。また、異文化コミュニケーション・トレーナーとして、地方自治体主催の在日外国人への理解を深めるための人権ワークショップを多数行っている。SIETARの SIG　LiDi とCCMのメンバー。

**(Time: 15:20-15:50)**

海外短期研修におけるコンテクストと成果：マレーシアとカナダの比較

小柳　志津 首都大学東京　国際センター

「グローバル人材育成」の名の下に、日本人学生の海外短期研修への派遣が非常に活発に行われているが、どのような内容がどのような成果（アウトカム、プラス・マイナス両面を含む）をもたらすのかは未だ調査段階である。英語力強化を主目的として英語圏での語学研修を行うプログラムは以前からあったが、昨今ではそれに加えてコミュニケーション力や異文化間能力の習得を期待する、という図式が広がっているようである。

一方で、グローバル化は年々加速し、非英語圏の人々とのコミュニケーションにおいても英語を使用することが一般的になり、今や世界人口の4分の1が何らかの英語力を持ち使用していると言われている。特に、近年のアジア諸国の経済発展により、日本のビジネスや労働環境においては英語母語話者に対してよりも非英語母語話者とのコミュニケーションで英語を使用する場面が多いと考えられる。このような現状を考慮すると、英語力の習得は重要であるが、英語圏での研修が適切かどうかは今一度検討する必要があるだろう。

また、異文化コミュニケーションの研究領域からは、日本人が英語を使用する際に大きなストレスや懸念を感じていることが度々指摘されている。小柳（2012）はタイとオーストラリアに滞在する日本人シニアを調査し、ホストとの対人交流の構築には、現地語力よりもホストとのコミュニケーションにおけるストレスの弱さが重要であることを見出し、日本人が欧米系の人々に対して強いコミュニケーション・ストレスを感じていることを指摘している。

このような背景に基づき、本調査では短期語学研修のコンテクストの違いが学生にどのような影響を及ぼしているかを解明する。大学が主催する1ヵ月間のマレーシア英語研修とカナダ（トロント）英語研修に参加した学生に対し、研修前と後で質問紙調査を行った。本発表では、数量分析により研修前後の変化を把握し、「アジア圏で英語が第二言語であるマレーシア」と、「英語圏で英語が第一言語であるカナダ」という研修先のコンテクストの違いが、学生達にどのような成果の違いをもたらすのかを明らかにする。〔本研究はJSPS科研費 23531129の助成を受けています。〕

小柳志津：オーストラリアRMIT大学MA、お茶の水女子大学人間文化研究科人間発達科学博士後期課程修了（博士，人文科学）。著書『感情心理学からの文化接触研究』。首都大学東京国際センター准教授。

【Room: 11-615】

研究発表　Presentations

**(Time: 13:20-13:50)**

Interpreters as Medidators

Mouri, Masako Kansai Gaidai University

Interpreters, particularly legal interpreters, are often viewed as machines. For example, Reddy (1979) discussed the role of interpreters as conduits. However, interpreters must bridge all the gaps that occur under any circumstances.

The numbers of criminals who are foreign nationals have increased during the past decades in Japan in step with globalization. Accordingly, many legal interpreters have been hired in various sectors, e.g., immigration, customs, police, prosecutors’ offices, courtrooms, detention centers and prisons. However, these legal interpreters have not taken any official examinations for certification, nor have they received official training or education to work in legal settings. Nevertheless, they must interpret anything that they face in any situation, i.e., in the courtroom, including the language gap, gender differences, politeness and cultural differences, as well as discourses. Moreover, every word and translation can serve as evidence for all suspects, defendants or arrests. The participants involved in this situation, e.g., police officers, prosecutors, judges or legal counselors, however, have not understood the role of interpreters as mediators to avoid any misunderstanding related to language or culture, and they merely expect interpreters to act as word-by-word translation machines.

The presenter would like to discuss the current situation faced by legal interpreters in Japan. As a researcher, the presenter will use authentic data on discourses and discuss personal experience as a working interpreter in situations including police work, prosecutors’ offices and courtrooms. The presenter will propose possible measures to allow courtroom interpreters to work as mediators in all legal situations, particularly in the courtroom.

Masako Mouri is an assistant professor of Kansai Gaidai University. The research fields are courtroom interpretation, cultural gap and language barrier at courtroom examination and cultural translation. Ph.D. (Social and Cultural Studies) from Graduate School of Nihon University.

**(Time: 14:00-14:30)**

The Impact of Study Abroad on Cultural Identity: First Timers vs. Repeaters

Yoshida, Tomoko Keio University

Utsuno, Satoshi Keio University

We conducted focus group interviews to examine how a one-year study abroad program had differential impact on the identity change of students who had previously lived abroad and those who had not. We used Berry’s (1990, 1992, 1997, 2004, 2005) acculturation theory as well as Wasilewsky (Seelye & Wasilewsky 1979, 1996), Sussman (2001, 2002), Root (1996), and J. Bennett’s (1993) identity theories as our theoretical framework. We found that a one-year study abroad program changed the cultural identities of both groups of respondent and that many chose from a repertoire of several identity strategies depending on the context. Differences and similarities are discussed. Our study also provided additional evidence that societal attitudes strongly influenced the formation of cultural identities—identity emerged out of a negotiation between the individual and society. Ramification for theory, research, and practice are discussed.

Tomoko Yoshida is Professor in the Faculty of Business & Commerce, Keio University. She has a Ph.D. from the University of Hawaii at Manoa and a Master’s degree from Syracuse University. Tomoko has published numerous books and articles on topics such as returnee identity, biethnic identity, and intercultural training methods.

Satoshi Utsuno works as a production engineer in DENSO, a world leading car component company. He received B.S. and M.S. degrees in physics from Keio University. In 2010, he joined an exchange program and studied at the University of Washington for one year. Since then, he has been interested in languages, intercultural communications, cultural identity and identity changes of expatriates.

**(Time: 14:40-15:10)**

Cultural Comparison of Five National News Programs on the Northeastern Japan Earthquake 2011 and its Anniversary in 2012

Krause-Ono, Margit Muroran Institute of Technology

Several days of major prime-time TV news programs featuring a global event has been gathered from five countries (NHK News7 in Japan, ARD Tagesschau in Germany, TF1 LE20H in France, the U.K. BBC News at Six, and the U.S. ABC Evening News) in order to compare and analyze their contents and presentation (linguistic, visual, and cultural).

This research was funded by a three-year grant which ended March 2014 from the Japanese Ministry of Education (MEXT). The Ministry had called in 2008 for greater competency in media literacy. According to Sueda (2009), comparative analysis of mass media, especially televised news, under the premises of intercultural communication is a field still little explored.

Extreme difficulties for more than a year in obtaining the Japanese NHK and the BBC News about the Northeastern Japan earthquake/tsunami caused a delay in analyzing this topic, but it has lost nothing of its impact.

This presentation compares how this drastic topic is dealt with on March 11 and 15 2011 in equivalent news programs of five different countries. It will also show how the first anniversary in 2012 was treated by the same media. The relationships of the visual (static, in movement, animated, etc.) and the oral (announce, report, interview, off-voice narration, etc.) parts of the news are examined. Also, the ratio/amount and content of international (global) and national (local) news presented in each country are reviewed.

The comparison’s aim is to elucidate how news content and its linguistic and visual presentation are influenced and biased by cultural norms and assumptions, and in which way media itself repeats and engenders culture.

Margit Krause-Ono is Professor of German, European Culture, and Intercultural Communication at Muroran Institute of Technology, Japan. Born in Germany, she has been a lecturer/trainer and translator/interpreter in northern Japan since 1980. She holds degrees from France and Australia, and a Certificate as Intercultural trainer/coach from Friedrich Schiller University, Germany

**(Time: 15:20-15:50)**

The Ambivalence of Cultural-ethnic Identity: Two Japanese Women in Britain

Iguchi, Mikio Maebashi Institute of Technology

The present study ventures to incorporate theories from two separate fields: second language acquisition (SLA) which has expanded its research scope from cognitive dimensions to social dimensions since the 1990s, and intercultural communication which provides abundant insights into the social integration and identity formation of newcomers in intercultural settings. These seemingly separate fields have recently begun to focus on identity of people who live in intercultural contexts.

Using a second language (L2) in intercultural settings results in creation of a new cultural-ethnic identity by adjusting and adapting to a new culture. I explored and co-constructed the hermeneutical meanings which two Japanese women in Britain attached to social integration and identity formation, and how such meanings changed over two years. Semi-structured interviews, participant observations, participant diaries, and other supplementary methods (research diaries, e-mails and recordings) were used to collect qualitative data.

The present study suggests that the cultural-ethnic identity of people who immerse themselves in intercultural settings for an extended time abroad is often challenged by local people and compatriots who lack intercultural experience, and therefore feeling ‘betwixt and between’ may well describe their cultural-ethnic identity. In addition, the vulnerability of cultural-ethnic identity can be offset by developing a sense of belonging through other social identities (e.g. family, religion) in which mutual acceptance with other members of a community can be established. Finally, cultural-ethnic identity is one of multiple intersecting identities, it may exist in the background (periphery), making way for other identities, or it may emerge to the forefront (core), dislodging other identities. Thus, cultural-ethnic identity may run subtly as anti-virus software in the background of one’s mind while other identities are operating in the forefront. When it is threatened, it may well appear in the forefront and become the core identity.

This study seeks to benefit people who have crossed linguistic, cultural or ethnic boundaries, or people engaged in sending or accepting newcomers who have crossed such boundaries by means of a transferable small-scale qualitative research.

Mikio Iguchi is an assistant professor at Maebashi Institute of Technology, where he teaches English to engineering students. He received a doctoral degree (Ed.D. in Applied Linguistics and English Language Teaching) from The University of Warwick, in which he conducted research on identity and motivation under Ema Ushioda, and on intercultural communication under Helen Spencer-Oatey’s supervision.

【Room: 11-618】

研究発表　Presentations

**(Time: 13:20-13:50)**

Redescribing Stigmata: A Language Philosophical Approach Towards a More Inclusive Society

Zehbe, Klaus Freie Universität Berlin

In the presentation, I shall discuss the SIETAR conference theme from a European and particularly German perspective. In a first step, I shall lay out the foundations of the concept of ‚diversity’ in Germany. ‚Diversity’ normatively focuses a diversity of practical and theoretical interventions against discrimination. In Germany, discrimination – here understood as structural, social or verbal conditions, which exclude, devalue or curtail individuals/minorities in their relationships to groups/majorities – is prohibited by the German Constitution and by federal law. The German *General Law on Equal Treatment* (*Allgemeines Gleichbehandlungsgesetz*) sanctions discrimination on the grounds of six person-specific aspects:

* race or ethnic origin
* gender
* religion or world view
* disability
* age
* sexual identity

Drawing on Maslow’s theory of motivation (1943, 1981), I shall show in a second step, that discrimination may cause culture shock and adjustment difficulties for affected individuals. Thus, discrimination has severe consequences for any individuals’ development and productivity in a group, community or society.

To address the issue theoretically and to develop a practical approach to the topic, I analyse discrimination against individuals on the grounds of any of the above person-specific aspects as ‘stigmatization’ (Goffman 1975 [1963]). Goffman elaborates in his study, that the stigmatized person is perceived no different from other individuals once the stigma is removed.

Combining Goffman’s observations with Rorty’s philosophy of language (1989) I propose an approach to diversity, which builds on ‘redescription’ (Rorty 1989) to remove stigmatization and negative consequences of discrimination. I shall illustrate the concept of redescription in relationship to diversity on the basis of several examples.

Indicative Bibliography:

Goffman, E. 1975: Stigma. Über Techniken der Bewältigung beschädigter Identität. [Stigma. Notes on the Management of Spoiled Identity]. Frankfurt/Main (DE).

Maslow, A. 1981: Motivation und Persönlichkeit [Motivation and Personality]. Reinbek (DE).

Rorty, R. 1989: Contingency, irony, and solidarity. Cambridge (UK).

Klaus Zehbe, M.A. is doctoral candidate in education studies at Freie Universität Berlin, Germany. With a background in theatre and cultural studies, he currently researches issues of intercultural communication in UNESCO’s World Heritage programmes. He worked as a lecturer in Intercultural Communication at the Brandenburg University of Technology Cottbus, Germany.

**(Time: 14:00-14:30)**

Preparing Teachers for the Diverse Classroom: A Case Study of English Instruction in Japan

Katsumata, Eriko Aoyama Gakuin University

Currently, K-12 schools in Japan are becoming increasingly multicultural. Teachers in Japan have more chances than ever to instruct students from different backgrounds. However, many K-12 teachers face challenges with a multicultural classroom, so it is increasingly important to prepare Japanese university students who are becoming teachers with the intercultural skills they will need to be successful in their teaching careers.

This study examines the effects of an EFL reading course on the acquisition of intercultural communication skills and on the understanding of multicultural education issues by Japanese students who are learning English. Participants in the study were Japanese students at a university in Japan who were enrolled in a 15-week English reading course (*n* = 127). Quantitative research methodology was used to conduct and analyze this research. The research surveys were conducted during the semester. The students were asked 21 multiple-choice questions concerning their intercultural communication experiences during the first day of the course. On the last day of the course, students were asked 30 multiple-choice questions concerning the intercultural communication course they had just taken. Questions asked about students’ experiences with learning about intercultural communication, class activities, sensitivities toward various cultures, confidence in acquiring English skills, and reading materials.

The survey results show significant correlations by the end of the course between students’ confidence in English proficiency and how well they learned intercultural communication skills. Japanese EFL university students became aware of and understood multicultural issues more completely as they learned intercultural communication skills, and by the end of the class they felt more confident overall in their English proficiency.

Eriko Katsumata is an assistant professor at Aoyama Gakuin University. She graduated from Claremont Graduate University & San Diego State University, with a Ph.D. in Education. Her Master’s degree is from University of Houston – Clear Lake. Her research interests are in intercultural communication, teacher training, multicultural education, and public speaking.

ワークショップ　Workshop

**(Time: 14:40-15:50)**

Inclusiveness: Valuing Our Values and Theirs

Bello Olamosu, Seun SIETAR USA

The objective of this workshop is to discuss how our worldview tends to influence our acceptance and rejection of “others”. The Learning Outcome will be to refresh tips and best practices for adaptation and inclusiveness when faced with differing values.

1. With quick references to one or two Intercultural Effectiveness Models, this workshop will examine how our cultural values shape our reality and determine those who qualify to “belong” to our sphere.
2. We will define and review cultural values using such theories as Kluckhon and Strodbeck’s Value Orientation Model and Hofstede’s Value Survey Model. We will examine how cultural values has been used to measure what different societies or people groups deem important
3. Evaluate how understanding our own values and the values of other cultures can make us better administrators, educators, and global citizens
4. Develop best practices for cultural awareness and inclusiveness as practitioners and international educators

Seun Bello Olamosu completed both her undergraduate and graduate studies in Mass Communication and International Studies respectively from NC State University, Raleigh North Carolina USA. Her experiences after moving to the US triggered her interest in intercultural encounters and adaptation hence her quest to help cultures engage with mutual respect. Seun has worked extensively with university administrators, area community colleges, and other community interest groups/agencies to enhance cultural awareness and intercultural understanding. (Effective July 1, 2014). Seun is the Associate Director for Intercultural Development & Outreach at Duke University’s International House. In her role, Seun plans, designs, and coordinates development opportunities that promote cross-cultural awareness and understanding between the international community and the university at large. She acts as liaison among International House and various university administrative offices, academic departments, the Durham community, and other professional organizations to develop and apply latest knowledge and research in cross-cultural education and training. She is currently working on her doctorate degree in Intercultural & International Education at University of Minnesota.

**16:00～16:10 開会式　Opening Ceremony** 【Room: 11-505】

開会の辞：異文化コミュニケーション学会会長　浅井　亜紀子

Opening Address by SIETAR Japan President, ASAI, Akiko

**16:10～18:10 基調講演　Keynote Speech**【Room: 11-505】

**“Privilege and Oppression: Two Sides of the Same Coin”**

**「差別をマジョリティの問題として再定義する:**

**特権（プリビレッジ）と抑圧（オプレッション）は表裏一体」**

**Language: English　使用言語：英語**

Keynote Speaker: Goodman, Diane J., Ed.D.

【講演要旨Abstract】

The costs of oppression to both privileged and oppressed groups have been talked about universally, from Nelson Mandela to Paolo Freire to Martin Luther King Jr. However, the concept that privilege and oppression are two sides of the same coin is one that is neither obvious to many nor easy to grasp as those in the privileged or dominant group tend to frame the problem of oppression as the problem of the oppressed. Dr. Diane J. Goodman will stress the need to seriously confront our privileges in different forms of oppression—not just race—and will walk us through the characteristics of privilege groups, the dynamics of privilege across different issues and the challenges of recognizing privilege when we are part of dominant groups (and the resistance that can arise.) Her talk will provide an important framework as we move forward in challenging ourselves to make Japan a more diverse and multicultural society.

【講師紹介Speaker Profile】

Dr. Diane J. Goodman has been addressing issues of diversity and social justice for over 25 years as a trainer, consultant, facilitator, professor, speaker, author, and activist. Her extensive and varied background enables her to bring a range of skills and perspectives to meet the needs of non-profit agencies, community groups, corporations, schools and universities to create environments that allow all people to feel valued, to be treated fairly, and to work together productively. Diane is the author of *Promoting Diversity and Social Justice: Educating People from Privileged Groups* (2nd ed.) (Routledge, 2011). This groundbreaking book focuses on working with people from privileged groups across different forms of social inequality. She earned a B.A. from Tufts University in Psychology and Child Development and an M.Ed. and Ed.D. from the University of Massachusetts-Amherst with a focus on social justice education, group and organizational development, and counseling. Diane has been facilitating groups for community members to explore race, racism and whiteness as well.

（共催：上智大学グローバル教育センター、Co-sponsorship with the Center for Global Discovery, Sophia University）

**18:20〜20:20 Welcome Party**　**懇親会**

Kioizaka Bldg. 5F Conference Room 2　紀尾井坂ビル5階第二会議室

**第２日：２０１４年９月２８日（日）**

### Day Two: September 28, 2014, Sunday

**9:20～10:20** 自由研究発表 Concurrent Sessions

【Room: 11-606】

ポスターセッション　Poster Session

まちプロジェクトを通じたフェアトレードの可能性

山下　幸子　 文京学院大学フェアトレード推進同好会代表

松本　香保奈 文京学院大学フェアトレード推進同好会メンバー

本ポスターセッションでは、文京学院大学フェアトレード推進同好会によるまちチョコを通じた、フェアトレードの知名度向上と普及での可能性を考察する。フェアトレードとは、公平な貿易を意味し、経済的にも社会的にも弱い立場である開発途上国の生産者や販売者・消費者にとって、これまでの貿易は「アンフェア」で貧困を拡大させるものであるという問題意識から、南北の経済格差を解消する「オルタナティブトレード：もうひとつの貿易のかたち」として運動が始まったのである（『ソーシャル・プロダクト・マーケティング』　野村、中島、デルフィス　2014）。そこで、フェアトレードとまちチョコ（市民から募集したデザインを学生がアレンジしたオリジナルパッケージのフェアトレードチョコレート）の可能性として、その発展と、まちチョコにおける文京区本郷の商店街の活性化を取り上げる。以下に試みと課題につき概観する。

本団体は、2010年6月に発足し、2011年～2013年にはショップツアー、勉強会、学園祭での模擬店を出すという取り組みを通じ、フェアトレードへの理解を深めてきた。現在では、「まちチョコ」を販売するプロジェクトにも本格的に取り組んでいる。まちチョコのパッケージデザインを、文京学院大学付属の幼稚園から募集し、その保護者をはじめ、地域の人々や学祭において販売することを目標とする。まちチョコとして販売するチョコレートバーは、「CACVRA（カクブラ）協同組合」が生産する、ペルー産の「camino チョコレートバー」である。このチョコレートバーは有機カカオの栽培・チョコ製造・パッケージングまですべての工程をペルー国内で行っている。現在直面する課題は、日本とペルーの貿易状況や、コストパフォーマンス、マーケティングである。

日本は海外、例えばペルーやガーナなどから、現在から未来に向けて、長期的にみて、フェアトレードを私たちの生活の中に取り入れることが、大切である。品質や安全・安心を考えると、フェアトレード商品は決して高い買い物ではない。フェアトレードに目を向けることにより世界が変わってくる。私たちは本発表で特にフェアトレードを通じた「まちチョコプロジェクト」の可能性と課題を整理・考察していく。

山下幸子：文京学院大学2年、フェアトレード推進同好会代表。

松本香保奈：文京学院大学2年、フェアトレード推進同好会メンバー。

大学生の外国人に対する社会的距離感およびステレオタイプによる影響

陳　嘉ニイ 東海大学文学研究科英文学専攻

　グローバル化社会と言われる今日、世界は縮まりゆく道を進み、各国は一般に開放されていて人々の移動が地球規模で自由になり、多文化共生の社会となっている。日本では、留学、勤務、永住、国際結婚などを目的とした、国内における外国人数は年々増え、法務省が2013年12月26日に公表した2013年度6月末までの総在留外国人の数が228万9千人となった。しかも、2020年の東京オリンピック開催の頃には、外国からの来日人数が増加することも予想され、外国人あるいは異文化との接触の機会も今より一層増大すると予測できる。

　しかし、日本における外国人の数が増え、多文化共生が必要な社会になったにも関わらず、外国人を身近な存在と認知したり、一緒に生活する仲間と認知したりすることは、まだ一般的ではない。ステレオタイプは、外国人に対する意識や、異文化コミュニケーションにネガティブな影響を与える要因になると考えられる。さらに、先行研究によると、外国人に対する日本人の持つステレオタイプには、マスメディアが大きく関与しており、西洋が肯定的、アジアが否定的に評価されるという西高東低的な分布となっている。その状態では、在日外国人が日本の社会に馴染むことは難しく、孤独感を持って自国の人しかと交際できなくなる状態が引き起こされ、多文化共生の社会は有名無実になるかもしれない。

　これらを念頭に、本研究では、日本の大学生が「欧米／欧米人」と「アジア・アジア人」に対しどのような社会的距離感を持つか検討することを目的とした質問紙調査を行った。その中で、欧米とアジアの外国カテゴリー間で距離感が同じであるか異なるかを調べ、ステレオタイプはそこにどのように関与しているのかということについても検討した。先行研究を基に、社会的距離感を尋ねる項目を作成し、「欧米/欧米人」と「アジア/アジア人」という2つの外国カテゴリーそれぞれについて回答を得た。関東の私立大学の文系学生276名からデータを収集し、分析した結果、欧米とアジアの間で距離感が異なり、「西高東低」の傾向が大学生にも確認できたことが示唆された。

陳嘉ニイ（チンジェニイ）：東海大学文学研究科博士前期課程在籍。異文化コミュニケーションにおける外国人に対する日本人の意識に注目しており、アジアと欧米に対する受け入れ度合の違いおよびその中でステレオタイプの関与に関して実証研究を行っている。

The Cultural Challenges and Strategies of Japanese Counselors in Multicultural Settings: A Qualitative Inquiry

Nakao, Gen Kokoro Research Center, Kyoto University

This preliminary study investigated several questions about Japanese counselors serving in the United States. What cultural challenges have Japanese counselors encountered with non-Japanese clients? What do they do to cope with the problems? What, if anything, can be done to eliminate these problems in the future?

Semi-structured interviews were conducted with three Japanese counselors who work in New York City, focusing on the cultural challenges that they have encountered in working with non-Japanese clients. Adhering to phenomenological approaches (Giorgi, 1997), the interviewer consciously attempted to bracket previous theories and assumptions regarding the counselors’ challenges in working with diverse clients, as well as culturally sensitive skills. Colaizzi’s (1978) phenomenological method was employed in analyzing interview transcripts. As a result, several major themes emerged.

As cultural challenges, the Japanese counselors felt it hard to establish therapeutic alliances because of clients’ stereotypes about Japanese people. The counselors sometimes felt insecure, anxious, and nervous in sessions because they were concerned about whether they were capable as clinicians. They were concerned about both their Japanese accents and their clinical performance. In the initial assimilation process, the Japanese therapists reported that they thought their counseling skills were inadequate because of their language limitations.

As to cultural strategies, the Japanese counselors reported that they tried not to assume or make judgments about clients. They reported that they were open to learning about different cultures, and were sensitive to how culture affects individuals. The counselors stated that they helped clients to talk about cultural differences and feelings about cultural differences, which reportedly made the therapeutic relationship strong. After establishing such trust or alliance, cultural and racial factors did not present impediments in the sessions. Topics about cultural identification emerged. For instance, after becoming adjusted to U.S. culture, the Japanese counselors started reconnecting to their own cultural roots. Researchers could explore further how the counselors’ assimilation and acculturation processes affect their multicultural competence.

Gen Nakao, MSEd., is currently a research assistant at Kokoro Research Center, Kyoto University. He earned a master's degree in mental health counseling at Fordham University. His research interests include self-construal as the basis of cross-cultural psychology, qualitative study on multicultural counseling competence, and the interpersonal theory of psychotherapy.

効果的な英語学習の諸要因 ～短期語学留学の事例より～

濱本　明日美 株式会社チーム・オースリー

政治・経済・文化・教育など諸分野でのグローバル化に伴い、海外で活躍するグローバル人材にはより一層語学力やコミュニケーション能力が求められている。語学力向上の一手段としての「海外留学」は、大学や民間企業が主催するプログラムの多様化が進み、一般人の若者が気軽に留学できる時代へと変化し、「海外留学の大衆化」が進んでいる。海外留学のハードルが下がったがゆえに、目標や目的意識を持たないまま参加し、有意義な留学生活を送れず、せっかくの留学体験をその後に生かせない、といった問題も予想もできるのではないだろうか。同時に、海外留学の環境も変化している。情報通信技術（Information and Communication Technology, 以下ICT）の日進月歩の発展とその普及により、海外に身を置きながらも、母国と容易に繋がりを持ちながらの留学が可能になっている。しかしながら、日本人大学生のICTの利用環境を含めた留学の実態は、十分把握できているとは言えない。従って、本研究では、日本人大学生は海外留学の帰国後、留学による語学学習の効果をどう認識しているのか、それは海外留学への目的意識や、ICT環境を含めた留学環境とどう関係しているのか・について検討する。

研究協力者は、3～4カ月の海外短期語学留学を経験した大学生12名であり、留学後の半構造化面接により、現代の海外留学の実態と海外留学に対して認識する効果的な英語学習の諸要因をグラウンデッド・セオリー・アプローチにより検討した。その結果、効果的な英語学習の要因として、留学を「語学学習」と捉えた上での「明確な目標・高い目的意識」、留学中の「日本語の使えない環境作り」、「現地の人との積極的交流」が見出された。加えて「日本語の使えない環境作り」には、｢同行した日本人友人との関係性｣または｢現地で出会った日本人との関係性」と「ICT・SNS(Social Networking Service)の利用」が大きな影響を与えることが明らかとなった。そして、留学後、英語学習に対するモチベーションを維持し、英語学習を継続させるためには、「英語学習の目的意識の明確化」が重要であることが見出された。

濱本明日美：桜美林大学リベラルアーツ学群英語学専攻卒業。浅井亜紀子准教授指導のもと卒業論文を執筆。優秀卒業論文集に掲載。現在、(株)チーム・オースリーにて勤務、大学院進学を視野に入れ、勉強中。

**10:30～12:30** 大会特別企画　映画上映会

Film Screening: Our School　“Uri Hakkyo” 「ウリハッキョ」

Japanese & Korean with English Subtitles　日本語・韓国語、英語字幕付き

【Room: 11-505】

司会：出口　真紀子 （上智大学）

Moderator: Deguchi, Makiko (Sophia University)

「ウリハッキョ」（我が学校・우리학교）“Uri Hakkyo (Our School)”

[金明俊](http://ja.wikipedia.org/w/index.php?title=%E9%87%91%E6%98%8E%E4%BF%8A&action=edit&redlink=1)（キム・ミョンジュン、김명준、Kim Myeong-joon）監督 2006年（131分）

大会テーマである「ダイバーシティと社会的公正」を受け、札幌市にある朝鮮初中高級学校（学生数：１２５人）を舞台にしたドキュメンタリー映画「ウリハッキョ」（我が学校）を上映いたします。日本で民族の心とアイデンティティを守ろうとする子どもたちと教職員の日常が描かれており、韓国、日本、米国、カナダ、オーストラリアなどでも上映されており、２００６年釜山国際映画祭ウンパ賞（最優秀韓国ドキュメンタリー賞）受賞。金明俊監督が３年間、同校の寄宿舎に住み込み撮影したものです。「民族」を守るために朝鮮語を学び、チマ・チョゴリを着る女生徒や親元を離れて寄宿舎で暮らす幼い子どもたちがクローズアップされています。さらに、ひんぱんに起きる学校への嫌がらせについても映しています。日本におけるマイノリティである在日コリアンの想いを広く知ってもらうきっかけになればと思います。

“Our School (Uri hakkyo)” is a moving [documentary film](http://en.wikipedia.org/wiki/Documentary_film) about the lives of [ethnic Korean](http://en.wikipedia.org/wiki/Koreans_in_Japan) students and teachers in a pro-[North Korean](http://en.wikipedia.org/wiki/North_Korea) high school (125 students) in Sapporo, [Hokkaido](http://en.wikipedia.org/wiki/Hokkaido), [Japan](http://en.wikipedia.org/wiki/Japan). Director Kim Myeong-joon lived in the school dormitory for three years to film the daily lives of the students and teachers who work hard to nurture their pride and ethnic identity in Japan. The film has been shown widely in Korea, Japan, U.S., Canada, and Australia, and Kim won the 2006 Busan International Film Festival for best documentary filmmaker. The children in the film learn the Korean language and the female students wear the ethnic ch'ima chogori. Some children live in the dorms apart from their parents because they live too far to commute. The film also documents the various harassment the school receives from the surrounding Japanese community. We hope that this film will broaden our understanding of incredible resilience and commitment these Zainichi Koreans exhibit in the face of adversity in Japanese society.

**12:30～13：30 昼食　Lunch**

**13:30～14：00 総会　General Meeting** 【Room: 11-505】

**14:10～15:40** 自由研究発表 Concurrent Sessions

【Room: 11-519】

パネル　Panel Discussion

**(Time: 14:10-15:40)**

Diversity and Social Justice: Insights into Okinawa: In Search of Social Justice from Intercultural Perspectives

Living within Diversity (LiDi) SIG

Mehmet, Sean Shinshu University

Moriyama, Akiko Trainer & Consultant, Bunkyo Gakuin University

Rogers, Lisa Kwansei Gakuin University

Like other nations worldwide, there has been a trend within Japan to contemplate issues related to diversity, and their overall impact. Cross-cultural challenges that can occur when individuals from diverse backgrounds interact are not specific to any one particular polity. However, with Tokyo’s successful bid for the 2020 Olympics, it is imperative that Japan directly addresses its traditional reluctance to accept diversity.

In March 2014, the SIETAR Japan special interest group, Living within Diversity (LiDi) held its annual retreat in Okinawa. Scholars, practitioners and young people who actively seek diversity and social justice travelled to Okinawa. Thirteen members spent two and a half days learning about the history and culture of the Ryukyu Kingdom, and about current issues facing Okinawans. One of the highlights of the retreat was an interview with Kinjo Minoru (金城実), an Okinawan sculptor who conveys strong messages for peace and identity of Okinawans via his artwork. This interview was a two-way dialogue between Kinjo and the LiDi participants, all of whom were left feeling inspired and introspective.

This panel discussion will describe the key learning that emerged from this field study. Additionally, it will shed light on the progress of post-retreat research currently taking place. A video of the interview with Kinjo Minoru will be screened and the panelists will discuss some of the historic and current socio-economic and socio-political issues facing Okinawa. One of these issues pertains to U.S. military bases, which have caused Okinawans to experience multi-layered injustices while being caught between the governments of the United States and Japan. Panelists will also touch upon diversity issues, such as those involving Okinawan labor and gender issues.

This panel discussion will conclude with an interactive dialogue with all participants, to learn and understand more about Okinawa and diversity-related issues within Japan. Hopefully, this dialogue will include a discussion of concrete, future actions that can be taken to achieve social justice within the communities we all live in.

Sean Mehmet teaches full-time at Shinshu University. He is concurrently a doctoral candidate at the University of Southern Queensland. His doctoral research involves examining the extent to which one ICC paradigm could be used to uncover correlations between foreign language learners’ intercultural sensitivity and their achievement on a standardized proficiency test.

Akiko Moriyama works as a trainer and consultant specialized in Intercultural Communication and Diversity. Her client ranges from global corporations to non-profit organizations. She currently teaches part-time at Bunkyo Gakuin University. Akiko received her MA in Intercultural Communication from Rikkyo Graduate School.

Lisa Rogers received her MA in Intercultural Relations from the McGregor School of Antioch University in cooperation with the Intercultural Communication Institute. She is currently teaching English language courses as well as various intercultural-related courses at at Kwansei Gakuin University and has recently published an English-language textbook titled *Culture and Conflict: Changing the World for the Better* (by Lee, S. & Rogers, L., 2014, Tokyo: Shohakusha).

【Room: 11-606】

**(Time: 14:10-14:40)**

研究発表　Presentation

コミュニケーション教育に必要な「きく力」の養成とその評価の試み

穐田　照子 桜美林大学

コミュニケーション活動において、聴き手の重要性を意識している人は余り多くないだろう。聴き手が重要なのは、聴いた音声を基に意味を創り上げている役割を担っているからである。言葉の意味は言葉に内在するのではない。どのような意味を構築するかは聴き手が行うものであり、その選択肢は話し手にあるのではなく聴き手の側にあり、こういう意味だと聴き手が決めるものに他ならない。従って、コミュニケーション活動において中心的な役割を演じるのは聴き手であり、聴き手によって大きく左右されるのがコミュニケーション活動である。

しかし、日本の教育現場では「聴くことは誰にでもできる当たり前の受け身行為」と見なされ、長い間学習の対象とされてこなかった。こうした知見を基に、本学では2006年に「聴く力」を涵養するコミュニケーション学専攻プログラムを導入した。しかし、「きく」行為には、観察可能な行動的側面と観察不可能な認知的側面があり、特に導入時には成績評価が困難であった。

そこで、通常の試験の他に、いつくかの実践課題を課すことにした。その1つが、リスニング・ジャーナルである。学生はジャーナルを始める前に、まず自己評価テストを使って自己のきく行為の弱点や癖を洗い出し、それらを改善するために、授業で習得した知識や技能を活かしたアクション・プランを立てる。その実行過程をジャーナルに記し、最後に成果の有無や種類などを評価する。また、習得した知識を、グループ単位で文字を一切使用しないコラージュ作品で表現し、完成後、その作品のメイン・メッセージや作成中に気付いた聴く行為に関する問題点や講じた対応策についてプレゼンテーションを行うといった課題もある。その他、小・中学生に聴くことの重要性を教える模擬授業を実施し、最優秀授業を行った学生は実際に近隣の学校で出前授業をするなど、習得した知識・技能を活用しなければならない課題を課す。

実践課題の評価にはル－ブリクスを使用する。ル－ブリクスの最高尺度の評価規準は教員が作成するが、それ以下の規準については学生も参加して作成する。こうすることにより、成績評価が可視化され公平性が担保されると同時に実践課題の目標がより明確になるため、学生の作成意欲にも繋がることが示唆され、課題の質的向上が見られた。

本発表では、こうした実践を重視したコミュ二ケーション教育が、学生の聴く力を中心とした総合的コミュ二ケーション能力向上にもたらす効果と課題について述べると共に、パフォーマンス評価の可能性を探る。

穐田照子：桜美林大学准教授。専門分野はコミュニケーション学（非言語、異文化、ジェンダー）、音声言語表現教育(特に「きくこと」に関する指導法や評価ツールについての研究・開発)。

**(Time: 14:50-15:20)**

第二言語による異文化コミュニケーションの情意分析

田島　千裕 恵泉女学園大学

1) 研究目的と課題

本研究の目的は、日本人の第二言語（以降、英語）によるコミュニケーション量と、英語能力、及び英語力への自信、英語コミュニケーションへの積極性といった情意の関わりにまつわるメカニズムへの理解を深めることであり、留学という異文化環境において研究を行った。この研究目的のため、五つの研究課題をたて検証した：1）英語能力、英語力への自信、英語コミュニケーションへの積極性は、出発前に比べ帰国後の方が高まるか、2）出発前の英語能力と留学中の英語コミュニケーション量には、相関があるか、3）出発前の英語力への自信、出発前の英語コミュニケーションへの積極性の各変数と、留学中の英語コミュニケーション量に、相関があるか、4）留学中の英語コミュニケーション量は、帰国後の英語力への自信、帰国後の英語コミュニケーションへの積極性といった情意と相関があるか、5）インタビューや自由回答といった質的データから、研究課題1～4の結果にどのような解釈が加えられるか。

2) 研究方法

調査参加者は、東京都内の私立大学二年生25名で、15週間をカナダの私立大学で過ごし同期間ホームステイを体験した。データ収集は、参加者の同意のもとに、参加者が通う私立大学の倫理委員会の承認を受けて行われた。データは、出発前、留学中、帰国後の三度渡り以下を収集した。出発前：英語習熟度試験（CASEC, 2009）、英語力への自信尺度、英語コミュニケーションへの積極性尺度（MacIntyre, et al., 1998; Yashima, 2009）。留学中：英語コミュニケーション量尺度および個人要因尺度（Freed, Segalowitz, & Dewey, 2004）。帰国後：習熟度試験、英語力への自信尺度、英語コミュニケーションへの積極性尺度。質的データは、インタビューや自由筆記回答を、出発前、留学中、帰国後の三度に渡り収集した。研究手法は、混合研究法（Creswell & Plano Clark, 2007）を用いた。

3) 結果

量的分析は、尺度の信頼性を検証するために、まずCronbach alpha係数を求め、さらに全てのデータが標準正規分布であることを確認した上で行った。質的分析は、トライアンギュレーションを用いて行った。結果、第二言語である英語による異文化コミュニケーションは、英語力ではなく、英語への自信や英語コミュニケーションへの積極性といった情意に左右されることが示された。

田島千裕：恵泉女学園大学人文学部英語コミュニケーション学科准教授。国際基督教大学よりPh.D.を取得。主な研究内容は、英語教育、異文化教育、留学研究、混合研究法、第二言語・異文化コミュニケーションの情意。

【Room: 11-609】

ワークショップ　Workshop

**(Time: 14:40-15:10)**

秘密はどこまで秘密でありえるか―Sandra Petronioの “Communication Privacy Management Theory (CPM)”をもとに

久保田　真弓 関西大学

中川　典子 流通科学大学

岡　直子 株式会社神津製作所

誰にでも他人に容易には話せない私的情報というものがあろう。例えば、自分の出自、病歴、障害のほか、仕事上知り得た機密事項、さらには、他者に関する私的情報などである。そのような私的情報を他者から知らされたら、あなたはどのように振る舞うだろうか。インディアナ大学のコミュニケーション学者Sandra Petronioは、Altmanと Taylorの社会的浸透理論を参照し、他者の私的情報を個人が受け取った場合のその個人と他者との関係性に着目し、私的情報が公となる境界について当事者たちがどのような判断をするかを研究し、理論構築した。これがCPM理論である。

本ワークショップでは、このCPM理論を紹介し、1. 理論の理解、2. 実生活への理論の適用、3. 授業デザインの提示を目的とする。参加者は、ワークショップの冒頭で動画を視聴し、理論で扱う場面を確認。次に理論の概要を学び、事例分析を通して鍵概念を習得する。そして、その後のグループワークにより理論の主張を確認する。ここで、ワークショップで使用するワークシートは、CPM理論を学ぶ補助教材となっている。

本ワークショップでは、身近な事例を挙げて、いくつかのキーワードを解説することにより、CPM理論の5つの公理を参加者に理解してもらう。そして参加者自身が事例分析することでCPM理論の定着を図る。グループ討論や発表等のワークを通して、理論の限界にも気づいてもらう予定である。授業でCPM理論を紹介したい方、私的情報に着眼した対人関係について研究したい方、CPM理論を実生活で活用したい方の参加を期待する。

＜CPMの5つの公理＞

（１）人は私的な情報を統制する権利を保有していると信じている。

（２）人は、自分独自のルールで私的情報を統制している。

（３）他者に打ち明けられるなどで、ひとたび他者の私的情報に触れるとその情報の共同所有者になる。

（４）共同所有者は、情報を第３者に伝えるにあたり、相互に了解したプライバシー・ル－ルを策定する必要がある。

（５）共同所有者が、互いのプライバシー・ルールについて、効果的に交渉できなければ、「境界の乱れ」が生じる。

久保田真弓：関西大学総合情報学部教授。インディアナ大学スピーチ・コミュニケーション研究科Ph.D.、青年海外協力隊にてガーナ派遣。共著書『異文化コミュニケーション論——グローバル・マインドとローカル・アフェクト』(2012)松柏社、他。

中川典子：流通科学大学サービス産業学部教授。関西学院大学大学院社会学研究科（博士）。共著書『現代日本のコミュニケーション研究』(2011)北大路書房、他。専門は異文化コミュニケーション、異文化心理学

岡直子：アンティオーク大学大学院異文化関係学研究科（修士2年間在籍）。コナミ株式会社にて海外マーケティング、海外子会社管理、外国人社員への日本企業定着研修。現在は株式会社神津製作所技術部にて組織改革に従事。

【Room: 11-612】

ワークショップ　Workshop

**(Time: 14:10-15:20)**

Cross-cultural Love, Marriage, and Divorce: From the Perspective of Someone Who Has Been Through It All

Dujmovich, Jon Aichi University

The presenter will guide an open and candid discussion through topics connected with intercultural love, marriage, and divorce with reference to his own experiences in becoming a single foreign father living and raising bicultural children in Japan. The presenter will share models and relevant literature to frame his own personal transition through various relationship stages and attempt to paint a picture of the current social trends in Japan. Throughout the workshop there will be opportunities to examine obstacles and rewards of each phase, discuss them, and share personal experiences in smaller breakout groups.

Jon Dujmovich is a Canadian national currently serving as an assistant professor of Contemporary International English at Aichi University, Toyohashi campus. Among the many hats he wears, Jon is: a father of two young children, divorcee, expat and permanent resident of Japan, ice hockey player/coach, community volunteer, and small business owner*.*

【Room: 11-615】

研究発表　Presentations

**(Time: 14:10-14:40)**

Cultural Identity Trends After the Great East Japan Earthquake

Ogawa, Erina Toyo University

In contrast to examining the diversity within society in general, this presentation focuses on the examination of diverse and changing identities within individuals – specifically Japanese university students in Tokyo. How important are their gender, nationality, and native language identities to them in comparison to other parts of their identity make-up, such as being members of the international society? Further, how has experiencing the Great East Japan Earthquake affected these comparative rankings? This presentation reports on results of questionnaire research from three consecutive years (July of 2011, 2012 and 2013) regarding university students’ self-perceived cultural identity rankings both before and after the Great East Japan Earthquake. These rankings include being Global Citizens, English Speakers, Japanese, and other cultural identification markers. Data from approximately 3,000 survey forms was analyzed both according to survey year and by respondent characteristics, such as gender. This presentation will highlight trends appearing from this analysis.

Erina Ogawa is a New Zealander who teaches general and business English courses at Toyo University. Building on her past research into multicultural identities, her two current major research interests are Educational Manga and the effects of the Great East Japan Earthquake on the cultural identities of Japanese university students.

**(Time: 14:50-15:20)**

Ethnographic Analysis into Cross-Cultural Friendships – Challenges Experienced by University Students in Tokyo

Banks, Sachie Bunkyo University

This study investigated challenges for Japanese and non-Japanese university students to form close friendships. Past research has shown that many overseas students struggle to build close relationships with local students. Through collecting ethnographic data, this study aimed to understand what kinds of obstacles to interaction exist in everyday situations and how students interpret their experiences. Participant observations and informal interviews were conducted at a student cafeteria for four weeks. Japanese, American and Czech students participated in the unstructured interviews and the results were examined as a collective case study. Analysis into field notes and patterns existing among cases highlighted four significant factors that could interfere with developing friendships. 1. Struggles fitting into “group culture” in which members share unique communication styles, socializing manners and jokes. 2. Imbalanced power relationships between “my culture” and “other cultures”. Students often felt their own values and cultural practices were challenged while socializing with students from different cultural backgrounds. 3. A lack of deep mutual disclosure and shared viewpoints, followed by a frequent use of “they” to describe experiences. 4. Frustration caused by a gap between how students socialize in the field and what they actually thought about their experiences. The findings from this research revealed new insights into the complexity of cross-cultural friendships, which had been often examined solely from outside the field where students socialize. These findings could contribute to pedagogical development in supporting students’ integration in a global campus. Further comparative analysis, such as expanding fieldwork to analyze the friendships in a different cultural context, should be illuminating.

Sachie Banks, Ph.D. is a lecturer in the Media and Communications Department at Bunkyo University. She specializes in language education (English and Japanese) and intercultural communication. Recently she gained a Ph.D. in Education from Goldsmiths College, UK. Her research interests are the impact of studies abroad and innovation in language classrooms.

【Room: 11-618】

パネル　Panel Discussion

**(Time: 14:10-15:20)**

Toward Inclusive Leadership: How are Global Corporations Leveraging Difference, and What Will Japan’s Path Be?

Shinomiya, Sue Business Passport

Damashek, Yumiko Cabot Microelectronics Corporation

For years, the corporate world has been headed toward a critical, interculturally complex juncture: not only are revenues increasingly coming from global rather than domestic markets, organizations are competing to hire, retain and promote from among an ever-more diverse and global talent pool. And yet in 2014, at the top of the corporate power stratosphere, the diversity mix remains stubbornly thin and anachronistically male and mono-cultural, nowhere more so than in Japan. What happens when large, influential global corporations start taking a different approach to navigating complex differences, by taking on a strategy of becoming “ever more inclusive” as a competitive advantage and strategic business growth initiative? What happens when Japan takes a stance of encouraging “Women-omics” – so that more women be included in corporate leadership? This discussion, led by expert inclusive leadership and global diversity facilitators and program designers will address current practices at leading-edge corporations, as they prepare their leaders to become champions of leveraging difference and working respectfully across the globe. The presenter will give an overview of significant corporate inclusive leadership projects, give our thoughts on the implications and potential impact of Inclusive Global Leadership, and discuss our respective eclectic paths towards this powerful convergence between the worlds of Interculturalism and Diversity and Inclusion.

What is the role intercultural and D&I professionals need to play in furthering the field of inclusive leadership? How are intercultural tools, models and assessment tools used to further the learning experience? How do we position and continue to develop ourselves as thought leaders? How will Japan move along this path in a way that is consistent with its own cultural norms? Along with examining game-changing projects and corporate strategic priority statements on inclusive leadership, we invite the session participants to join our discussion on the state of the art, impact and future development of Inclusive Leadership.

Sue Shinomiya, MBA, is a consultant, facilitator, trainer, coach, and author, specializing in cultural agility and inclusive leadership for global teams, corporations and individuals. She has over 25 years of international business experience and serves on the Board of Directors of SIETAR-USA. She is committed to developing inclusive leaders and building our global intercultural community.

Ms. Damashek is currently Vice President, Japan and Asia Operations, Cabot Microelectronics Corporation, a semiconductor industry corporation, headquartered in Illinois, USA. Ms. Damashek is also an Advisory Board Member of Mie Prefectural Government, focusing on economic policies, industry development and business development in global economy.